

<p>第 41 号</p> <p>横浜市報調達公告版</p>	<p>発行所</p> <p>横浜市中区港町 1 丁目 1 番地</p> <p>横浜市役所</p>
---------------------------------------	--

【調達公告】

△ 総合評価一般競争入札の施行 （市道東希望が丘第 2 2 4 号線道路改良工事（その 6） ほか 4 件）	2
△ 一般競争入札の施行 （都市計画道路長津田駅南口線街路整備工事（その 2） ほか 24 件）	17
△ 特定調達契約に係る一般競争入札の施行 （危機管理システム 情報系システム関連機器 一式の借入）	53
△ 同（危機管理システム 映像系システム関連機器 一式の借入）	55
△ 同（事務用端末機 277 台の借入）	57
△ 同（横浜市立日吉台小学校ほか 92 校で使用する電力 約 17,451,400 キロワットアワー （年間）の供給）	59
△ 同（横浜市立末吉小学校ほか 74 校で使用する電力 約 13,574,600 キロワットアワー （年間）の供給）	61
△ 同（横浜市立日野小学校ほか 99 校で使用する電力 約 16,019,400 キロワットアワー （年間）の供給）	63
△ 同（横浜市立星川小学校ほか 76 校で使用する電力 約 12,307,800 キロワットアワー （年間）の供給）	65
△ 同（横浜市立城郷中学校ほか 33 校で使用する電力 約 6,574,500 キロワットアワー （年間）の供給）	67
△ 同（横浜市立市場中学校ほか 33 校で使用する電力 約 7,190,100 キロワットアワー （年間）の供給）	69
△ 同（横浜市立港南中学校ほか 44 校で使用する電力 約 8,572,600 キロワットアワー （年間）の供給）	71
△ 同（横浜市立岩崎中学校ほか 31 校で使用する電力 約 5,847,000 キロワットアワー （年間）の供給）	73
△ 特定調達契約の落札者等の決定	75
△ 同	75

【水道局】

△ 一般競争入札の施行 （水源林作業路のり面保護工事（その 9） ほか 7 件）	77
---	----

調 達 公 告

横浜市調達公告第 173 号

総合評価一般競争入札の施行

次のとおり、「市道東希望が丘第 2 2 4 号線道路改良工事（その 6）」ほか 4 件の工事について、総合評価一般競争入札を行う。

平成 20 年 7 月 8 日

契約事務受任者

横浜市行政運営調整局長 大場 茂美

1 入札参加資格

入札参加者は、開札日（ただし、基準日を別に定める場合を除く。）において、次に掲げる資格をすべて満たしていなければならない。

- (1) 横浜市契約規則（昭和 39 年 3 月横浜市規則第 59 号）第 3 条第 1 項に掲げる者でないこと及び同条第 2 項の規定に基づき横浜市工事請負に関する競争入札取扱要綱第 3 条第 1 項により定める資格を有する者であること。
- (2) 平成 19・20 年度横浜市一般競争入札有資格者名簿（工事関係）に登載されている者であること。
- (3) 横浜市一般競争参加停止及び指名停止等措置要綱に基づく一般競争参加停止及び指名停止措置を受けていない者であること。
- (4) 工事ごとに定める入札参加資格をすべて満たす者であること。
- (5) IC カードを購入し、電子入札システムにより利用者登録を行った者であること。
- (6) その他、詳細については横浜市契約規則、横浜市工事請負に関する競争入札取扱要綱、横浜市請負工事等総合評価落札方式実施要綱、横浜市電子入札運用基準（工事請負関係）及び横浜市工事請負等競争入札参加者心得等に定めるところによる。

2 入札参加手続等

- (1) 総合評価一般競争入札に係る技術資料についての評価方法及び落札者決定基準の詳細については、工事ごとの総合評価落札方式実施要領書（以下「実施要領書」という。）に定める。
- (2) 入札参加者は、実施要領書に定める技術資料について、平成 20 年 7 月 25 日から平成 20 年 7 月 29 日までの間（土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日午前 9 時から正午まで及び午後 1 時から午後 5 時まで）に契約第一課へ提出すること。
- (3) 設計図書のダウンロード等
 - ア 設計図書の購入先・申込期限欄において、「電子図渡しを行う」としている案件（以下「電子図渡し案件」という。）については、横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。
 - イ 電子図渡し案件以外の案件については、工事ごとに定める期間において、設計図書を購入しなければならない。設計図書の購入先及び購入の申込期間は工事ごとに定める。また、工事ごとに定める期間において、工事担当課において設計図書を閲覧に供する。
 - ウ 設計図書購入の申込み手続については、横浜市のホームページを参照すること。
- (4) 1 に掲げる入札参加資格の確認は、開札後に資格を確認する必要があると認める者について行う。

3 入札方法等

- (1) 入札の期間及び開札予定日時については、工事ごとに定める。
- (2) 入札参加者は、定められた期間内において、電子入札システムにより入札書を提出すること。また、郵便による入札は認めない。
- (3) 紙入札による参加については、横浜市電子入札運用基準（工事請負関係）第 7 条に定める場合を除き、認めない。
- (4) 入札にあたっては、別途指定がある場合を除き、工事費内訳書を電子ファイル化し、電子入札システムを通じて入札書提出の際に添付すること。工事費内訳書の提出については、横浜市電子入札運用基準

(工事請負関係) 第 13 条を参照すること。

なお、当該工事費内訳書は、本市が工事ごとに定めた設計図書(参考資料等の内訳書を含む)と同程度の内容のものとし、合計金額は入札金額と一致させること。

(5) 落札決定にあたっては、入札金額に当該金額の100分の5に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額)をもって落札価格とするので、入札参加者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の105分の100に相当する金額を入札金額とすること。

(6) 入札の回数は1回とする。

なお、開札をした結果、各者の入札のうち予定価格の制限の範囲内の入札がないときは、当該入札を不調とする。

(7) 合併入札の場合には、金額はすべての工事の合計金額を記載すること。

4 入札の無効

次の入札は、無効とする。

- (1) 横浜市契約規則第19条の規定に該当する入札
- (2) 1に定める入札参加資格を満たさない者が行った入札
- (3) 技術資料の提出をしない者が行った入札
- (4) 工事費内訳書の提出をしない者が行った入札、又は3(4)の定めに従わない工事費内訳書を提出した者が行った入札
- (5) 特定建設共同企業体による入札の場合に、共同企業体協定書兼委任状の提出をしない者が行った入札
- (6) 共同企業体協定書兼委任状を提出し、入札を行った建設共同企業体の構成員となっている者が、同一の入札において単体又は他の共同企業体協定書兼委任状の提出を行った建設共同企業体の構成員として入札を行った場合、その者及びその者を構成員とする建設共同企業体が行った入札
- (7) 横浜市一般競争入札参加資格審査申請において指定した契約者(あらかじめ、「横浜市電子入札ICカード代表者届出書(第1号様式)」を横浜市に届け出ている場合には代表者)以外の名義人によるICカードを用いて行った入札

5 技術資料の審査及び技術評価点の算出

技術資料の審査及び技術評価点の算出については、工事ごとに定める実施要領書に基づき行う。

6 落札予定者の決定、入札参加資格の確認及び落札者の決定

- (1) 開札後、工事ごとに定める予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって入札を行った者及び当該価格を入札参加者に通知する。
- (2) 5により算出した入札者ごとの技術評価点及び入札価格を基に、実施要領書に定める方法により、評価値を算出する。
- (3) 次に掲げる要件をすべて満たす入札者のうち、(2)により算出した評価値が最も高い者(以下「最高評価入札者」という。)を落札予定者とし、落札の決定は保留する。
 - ア 入札価格が予定価格の制限の範囲内であること。
 - イ 入札者が提出した技術資料が、実施要領書で明示する技術資料の要求要件のうち、必須とされた項目の最低要求要件をすべて満たしていること。
 - ウ 評価値が、標準点を予定価格(単位:億円)の105分の100で除して得た数値を下回っていないこと。
- (4) 最高評価入札者が2者以上あるときは、当該入札者にくじを引かせて落札予定者を定めるものとする。この場合、当該入札者のうちくじを引かない者がいるときは、その者に代わり当該入札事務に関係のない本市職員にくじを引かせ落札予定者を決定するものとする。
- (5) 落札決定を保留した後、落札予定者が入札参加資格を満たすものであるかを確認する。
- (6) (5)の入札参加資格の確認の結果により、落札予定者の取扱いは次のいずれかによるものとする。
 - ア 当該落札予定者が入札参加資格を満たす者であると確認した場合には、その者を落札者とし、入札参加者にその旨を通知する。
 - イ 当該落札予定者が入札参加資格を満たす者でないことを確認した場合には、その者の入札を無効とする。この場合、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札をした他の者のうち次に評価値の高い

- 者を新たに落札予定者とし、(5)の入札参加資格の確認を行う。以後、落札者が決定するまで同様の手続きを繰り返す。
- (7) (5)の入札参加資格の確認にあたっては、当該落札予定者は、工事ごとに定める提出書類等を、別に指定した日時までに契約第一課へ提出し、また確認のための指示に従わなければならない。指定した期限までに書類等が提出されない場合又は指示に従わない場合には、当該落札予定者は入札参加資格を満たす者でないとし、(6)イの手続により落札者を決定する。
- (8) (6)イの手続により、落札予定者の入札を無効とした場合には、入札を無効とした理由を付して、当該落札予定者に通知する。
- (9) 落札予定者の入札価格が工事ごとに定める調査基準価格未満である場合は、(5)の入札参加資格の確認とあわせて横浜市請負工事等総合評価落札方式実施要綱第 13 条に定めるとおり、横浜市工事請負契約に係る低入札価格取扱要綱（以下「低入札要綱」という。）に定める調査を行う。
- なお、この場合の調査において、低入札要綱第 4 条第 1 項第 4 号の「当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められる場合」に該当する基準として、平成 20 年 6 月 10 日付「横浜市工事請負契約に係る低入札価格取扱要綱」の取扱いについて」の 1 に定める失格基準を適用するので、留意すること。詳細については、横浜市のホームページを参照すること。
- (10) (9)の調査の結果、当該入札価格では、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認めるときは、その者を落札者とせず、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち次に評価値の高い者を新たに落札予定者とする。
- (11) (9)の調査にあたっては、当該落札予定者は、低入札要綱に定める書類を各 3 部、別に指定した日時までに契約第一課へ提出し、また、調査のために必要な指示に従わなければならない。上記の期限までに書類等が提出されない場合又は指示に従わない場合には、(10)に該当するものとし、当該落札予定者を落札者とししないものとする。
- (12) 落札予定者の入札価格が工事ごとに定める調査基準価格未満である場合は、工事ごとに定める技術者の要件と同一の要件（ただし、技術者の要件として施工経験を掲げている場合はこれを除く。）を満たす技術者を、(7)により提出された入札参加資格確認資料に記載した技術者とは別に、施工現場に専任で 1 名配置しなければならない（特定建設共同企業体の場合、各構成員が配置すること。）。この場合、当該技術者について、配置技術者（変更）届出書（第 6 号様式）及び必要書類を別に指定した日時までに契約第一課へ提出すること。
- (13) (11)に定める書類は、3(4)に定める工事費内訳書の各項目の内容に対応したものを提出すること。対応した書類の提出がない場合には、(10)に該当するものとし、当該落札予定者を落札者とししないものとする。
- (14) 落札者の決定にあたっては、横浜市請負工事等総合評価落札方式実施要綱第 5 条第 3 項で定める学識経験者の意見聴取を行った場合は、その結果を考慮し、落札予定者を落札者として決定する。
- (15) 開札後、落札決定するまでの間に、当該落札予定者が横浜市一般競争参加停止及び指名停止等措置要綱第 2 条第 1 項、第 3 条又は第 4 条に該当した場合（ただし、軽微な事由による停止措置を除く。）には、その者を落札者とせず、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち次に評価値の高い者を新たに落札予定者とする。

7 入札保証金及び契約保証金

- (1) 入札保証金はこれを免除する。
- (2) 契約保証金の有無については、工事ごとに定める。
- (3) 契約保証金を求める場合の取扱いについては、横浜市工事請負等競争入札参加者心得第 27 条から第 29 条までの規定による。

8 契約金の支払方法

- (1) 前金払の有無及び方法並びに部分払の回数は、工事ごとに定める。なお、前金払は部分払の回数に含まない。
- (2) 工事ごとに定める前金払の方法が「する（一括）」とある場合には、契約を締結した会計年度において、契約金額の10分の4以内の額を支払う。また、「する（各年）」とある場合には、契約で定める各会計年度の出来高予定額の10分の4以内の額を、当該会計年度ごとに支払う。

- (3) 継続費又は債務負担行為に係る契約である場合には、工事ごとに明示する。この場合の契約金の支払いは、契約期間中の各会計年度において、契約で定める当該会計年度の支払限度額の範囲内で、出来高に応じて行う。

9 調査基準価格未満の金額で入札を行った者との契約

- (1) 7 (3) の規定にかかわらず、横浜市工事請負等競争入札参加者心得第 27 条第 1 項に定める契約保証金の額は、契約金額の100分の 30 以上とする。
- (2) 8 (2) の規定にかかわらず、工事ごとに定める前金払の方法が「する (一括)」とある場合には、契約を締結した会計年度において、契約金額の10分の 2 以内の額を支払う。また、「する (各年)」とある場合には、契約で定める各会計年度の出来高予定額の10分の 2 以内の額を、当該会計年度ごとに支払う。
- (3) 契約金額にかかわらず施工体制台帳の提出を義務付けるものとする。
- (4) 契約金額にかかわらず、横浜市請負工事検査事務取扱要綱第 8 条第 2 項各号に定める工種を主たる工種とする工事については、中間技術検査を行うものとする。
- (5) 工事完成後、低入札要綱に定める低入札価格事後コスト調査を行うものとする。

10 その他

- (1) 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第 9 条第 1 項に規定する対象建設工事に該当するか否かは、工事ごとに明示する。
- (2) 当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を、当該工事の請負契約の相手方と随意契約により締結する予定がある場合には、工事ごとに明示する。
- (3) 当該工事の契約締結について、横浜市議会の議決に付すべき契約に関する条例 (昭和39年 3 月横浜市条例第 5 号) 第 2 条の規定により市議会の議決に付すべきものである場合には、工事ごとに明示する。
- (4) 入札を執行し、落札者が決定したときは、本市の定める契約書の取り交わしをするものとする。この場合、契約書の作成費用は落札者が負担するものとする。
- (5) 配置予定技術者の届出後、当該工事が完成するまでの間は、当該技術者の変更はできない。ただし、技術者の変更が真にやむを得ないと認められる場合で、かつ、新たに配置する技術者が、1 に定める入札参加資格 (変更すべき事由が生じた日を基準日とする。) を満たすと確認された場合はこの限りでない。
- (6) 必要と認めるときは入札を延期し、中止し、又は取消すことがある。
- (7) 本市の都合により、開札日時を変更する場合、横浜市電子入札運用基準 (工事請負関係) 第 14 条第 4 項に定めるとおりとする。
- (8) 入札に参加した者は、入札締切後、正当な理由なく落札者となることを辞退することはできないものとする。
- (9) 開札後、次のアからウまでのいずれかに該当するときは、横浜市一般競争参加停止及び指名停止等措置要綱第 2 条の規定により、一般競争参加停止及び指名停止の措置を行う。
- ア 落札予定者となった者が、正当な理由なく落札者となることを辞退した場合
- イ 落札予定者となった者が、6 (7) に定める書類の提出をしない場合
- ウ 工事ごとに定める調査基準価格未満の金額で入札を行って落札予定者となった者が、低入札要綱第 4 条第 1 項第 1 号に該当した場合 (ただし、資料に不備等があることのみにより同号に該当した場合を除く。)
- (10) 6 (5) の入札参加資格の確認とあわせて、横浜市工事請負に関する競争入札取扱要綱第 25 条第 1 項の規定に基づき適格性の審査を行い、当該工事の請負業者としての適格性に欠ける者と認定された場合は、当該工事の契約は締結しないものとする。
- なお、工種「上水道」に係る工事を除き、開札日において、平成 19・20 年度の横浜市入札参加資格審査申請における当該工事と同工種の元請最高請負実績額が当該工事の工事費 (当該工事の予定価格欄に記載された金額に100分の 105 を乗じた額) の 6 割に満たず、かつ、当該工事と同工種の下請最高請負実績額が当該工事の工事費 (当該工事の予定価格欄に記載された金額に100分の 105 を乗じた額) の 8 割に満たない者は、横浜市工事請負に関する競争入札取扱要綱第 25 条第 1 項第 9 号に該当し、適格性に欠ける者となるので留意すること。
- (11) 特定建設共同企業体による入札を行う場合は、入札の前に特定建設共同企業体の情報について横浜市のホームページから登録 (以下「特定 J V 登録」という。) を行い、提出書類のうち共同企業体協定

書兼委任状を、入札締切日時までに、横浜市役所内郵便局に到着するよう横浜市行政運営調整局契約第一課あての書留郵便により郵送又は横浜市行政運営調整局契約第一課まで持参しなければならない。

なお、特定JV登録並びに共同企業体協定書兼委任状の作成及び提出方法等の詳細については、横浜市のホームページを参照すること。

- (12) その他、この公告に規定のない事項については、横浜市契約規則、公共工事の前払金に関する規則、横浜市工事請負に関する競争入札取扱要綱、横浜市請負工事等総合評価落札方式実施要綱、横浜市電子入札運用基準（工事請負関係）及び横浜市工事請負等競争入札参加者心得等に定めるところによるものとする。

契約番号	0 8 1 2 0 1 0 0 4 5				
入札方法	電子入札による				
工事件名	市道東希望が丘第 2 2 4 号線道路改良工事 (その 6)				
施工場所	瀬谷区三ツ境 3 4 番地先から 3 8 番地先までほか				
工事概要	小型擁壁工 9 9. 6 m 3、L 型擁壁工 1 6 2. 7 m 3、鋼管杭打工 (Φ 2 6 7. 4、L = 2 2. 5 m ~ 2 3 m、5 5 本)、L O 側溝工 L = 2 7 9. 9 m、舗装工 3, 1 7 5 m 2 ほか				
工期	契約締結の日から平成 2 1 年 3 月 1 8 日まで				
予定価格	1 4 0, 0 9 0, 0 0 0 円 (消費税及び地方消費税相当額を除く。)				
調査基準価格	開札後に公表 (低入札価格調査制度適用)				
最低制限価格	-				
入札参加資格	登録工種	土木			
	格付等級	【土木 : A】			
	登録細目	【土木 : 一般土木工事】			
	所在地区分	市内			
	技術者	土木工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は開札日において、(1) 直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、(2) 当該雇用期間が 3 か月間経過しており、(3) 他の工事に従事していない者でなければならない。			
	その他	平成 8 年 4 月 1 日以降に完成した、長さ 1 3 m 以上の杭基礎工 (既製杭に限る。) を含む工事の元請としての施工実績を有すること (当該施工実績が共同企業体の構成員としての実績の場合は、出資比率が 1 0 分の 2 以上のものに限る。)			
提出書類	(1) 配置技術者 (変更) 届出書 (第 6 号様式) (2) 監理技術者講習修了証の写し (ただし、平成 1 6 年 2 月 2 9 日以前に監理技術者資格者証の交付を受けている者は提出不要。) (3) 施工実績調書 (工事内容欄に杭基礎工を含む工事の概要、既製杭の種類及び杭長を記入し、併せて、その実績を証明する契約書及び設計図書の写し等の書類を添付すること。)				
設計図書の購入先・申込期限	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。				
入札期間	平成 2 0 年 7 月 2 5 日 (金) 午前 9 時 0 0 分から 平成 2 0 年 7 月 2 9 日 (火) 午後 5 時 0 0 分まで				
開札予定日時	平成 2 0 年 8 月 2 0 日 (水) 午前 9 時 1 5 分				
支払い条件	前金払	する (一括)	部分払	しない	契約保証 要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第 9 条第 1 項に規定する対象建設工事					該当する
注意事項	※次頁のとおり 本件工事の公告は 2 頁ありますので、ご注意ください。 (この頁は 1 頁目です。)				
工事担当課	道路局建設課		電話 0 4 5 - 6 7 1 - 3 5 3 9		
契約事務担当課	行政運営調整局契約第一課		電話 0 4 5 - 6 7 1 - 2 2 4 4、2 2 4 6		

<p>契約番号</p>	<p>0812010045</p>
<p>工事件名</p>	<p>市道東希望が丘第224号線道路改良工事（その6）</p>
<p>入 札 に 係 る 必 要 事 項</p>	<p>【注意事項】 (1) 本件工事は総合評価落札方式対象工事である。詳細は、本件工事の総合評価落札方式実施要領書に定めるところによる。 総合評価落札方式実施要領書は、横浜市のホームページからダウンロードすること。 ・技術資料作成に関する質問提出期限：平成20年7月11日 ・技術資料の受付期間：平成20年7月25日から平成20年7月29日まで ・落札者の決定及び評価結果の公表：平成20年8月下旬 (2) 本件工事は電子入札とする。入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を電子ファイル化し、入札書提出の際に添付すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。 (3) 開札日において、入札参加資格審査申請における本件工事と同工種の元請最高請負実績額が本件工事費の6割に満たず、かつ、下請最高請負実績額が本件工事費の8割に満たない者は、本件工事の契約を締結できない（公告本文10（10）を参照）。 (4) 調査基準価格未満で入札した場合の取扱いは公告本文9による。</p> <p>本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。（この頁は2頁目です。） この頁に記載されていない事項については、1頁目をご確認ください。</p>

契約番号	0 8 1 2 0 1 0 0 5 3				
入札方法	電子入札による				
工事件名	都市計画道路中山北山田線（青砥北八朔川和地区）街路整備工事（その 1 0）				
施工場所	緑区青砥町 8 5 3 番地先から北八朔町 3 9 番地先まで				
工事概要	アスファルト舗装工 5, 3 4 7 m ² 、区画線設置工 L = 2, 0 5 0 m ほか				
工期	契約締結の日から平成 2 1 年 3 月 1 9 日まで				
予定価格	1 4 8, 7 9 0, 0 0 0 円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）				
調査基準価格	開札後に公表（低入札価格調査制度適用）				
最低制限価格	-				
入札参加資格	登録工種	ほ装			
	格付等級	【ほ装：A】			
	登録細目	【ほ装：一般舗装工事】			
	所在地区分	市内			
	技術者	ほ装工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は開札日において、（1）直接かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が 3 か月間経過しており、（3）他の工事に従事していない者でなければならない。			
	その他				
提出書類	（1）配置技術者（変更）届出書（第 6 号様式） （2）監理技術者講習修了証の写し（ただし、平成 1 6 年 2 月 2 9 日以前に監理技術者資格者証の交付を受けている者は提出不要。）				
設計図書の購入先・申込期限	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。				
入札期間	平成 2 0 年 7 月 2 5 日（金）午前 9 時 0 0 分から 平成 2 0 年 7 月 2 9 日（火）午後 5 時 0 0 分まで				
開札予定日時	平成 2 0 年 8 月 2 0 日（水）午前 9 時 1 5 分				
支払い条件	前金払	する（一括）	部分払	しない	契約保証 要求
	建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第 9 条第 1 項に規定する対象建設工事				該当する
注意事項	※次頁のとおり 本件工事の公告は 2 頁ありますので、ご注意ください。（この頁は 1 頁目です。）				
工事担当課	道路局建設課	電話 0 4 5 - 6 7 1 - 3 5 2 6			
契約事務担当課	行政運営調整局契約第一課	電話 0 4 5 - 6 7 1 - 2 2 4 4、2 2 4 6			

<p>契約番号</p>	<p>0812010053</p>
<p>工事件名</p>	<p>都市計画道路中山北山田線（青砥北八朔川和地区）街路整備工事（その10）</p>
<p>入 札 に 係 る 必 要 事 項</p>	<p>【注意事項】 (1) 本件工事は総合評価落札方式対象工事である。詳細は、本件工事は総合評価落札方式実施要領書に定めるところによる。 総合評価落札方式実施要領書は、横浜市のホームページからダウンロードすること。 ・技術資料作成に関する質問提出期限：平成20年7月11日 ・技術資料の受付期間：平成20年7月25日から平成20年7月29日まで ・落札者の決定及び評価結果の公表：平成20年8月下旬 (2) 本件工事は電子入札とする。入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を電子ファイル化し、入札書提出の際に添付すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。 (3) 開札日において、入札参加資格審査申請における本件工事と同工種の元請最高請負実績額が本件工事費の6割に満たず、かつ、下請最高請負実績額が本件工事費の8割に満たない者は、本件工事の契約を締結できない（公告本文10（10）を参照）。 (4) 調査基準価格未満で入札した場合の取扱いは公告本文9による。</p> <p>本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。（この頁は2頁目です。） この頁に記載されていない事項については、1頁目をご確認ください。</p>

契約番号	0871010174				
入札方法	電子入札による				
工事件名	汲沢小学校屋内運動場改修その他工事（建築工事）				
施工場所	戸塚区汲沢三丁目6番1号				
工事概要	屋内運動場改修工（延床面積480.00m ² ）、付帯施設改修工（延床面積96.00m ² ）、器具庫増築工（延床面積49.82m ² ）、倉庫増築工（4棟、延床面積116.76m ² ）、解体撤去工、キッズクラブ改修工 ほか				
工期	契約締結の日から平成21年 2月27日まで				
予定価格	156,300,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）				
調査基準価格	開札後に公表（低入札価格調査制度適用）				
最低制限価格	-				
入札参加資格	登録工種	建築			
	格付等級	【建築：A】			
	登録細目	【建築：建築工事】			
	所在地区分	市内			
	技術者	建築工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は開札日において、（1）直接かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）他の工事に従事していない者でなければならない。			
その他					
提出書類	（1）配置技術者（変更）届出書（第6号様式） （2）監理技術者講習修了証の写し（ただし、平成16年2月29日以前に監理技術者資格者証の交付を受けている者は提出不要。）				
設計図書の購入先・申込期限	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。				
入札期間	平成20年 7月25日（金）午前 9時00分から 平成20年 7月29日（火）午後 5時00分まで				
開札予定日時	平成20年 8月20日（水）午前 9時30分				
支払い条件	前金払	する（一括）	部分払	しない	契約保証 要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事					該当する
注意事項	※次頁のとおり 本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。（この頁は1頁目です。）				
工事担当課	まちづくり調整局施設整備課		電話 045-671-2969		
契約事務担当課	行政運営調整局契約第一課		電話 045-671-2244、2246		

契約番号	0871010174
工事件名	汲沢小学校屋内運動場改修その他工事（建築工事）
<p style="text-align: center;">入 札 に 係 る 必 要 事 項</p>	<p>【注意事項】</p> <p>(1) 本件工事は総合評価落札方式対象工事である。詳細は、本件工事の総合評価落札方式実施要領書に定めるところによる。 総合評価落札方式実施要領書は、横浜市のホームページからダウンロードすること。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・技術資料作成に関する質問提出期限：平成20年7月11日 ・技術資料の受付期間：平成20年7月25日から平成20年7月29日まで ・落札者の決定及び評価結果の公表：平成20年8月下旬 <p>(2) 本件工事は電子入札とする。入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を電子ファイル化し、入札書提出の際に添付すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。</p> <p>(3) 開札日において、入札参加資格審査申請における本件工事と同工種の元請最高請負実績額が本件工事費の6割に満たず、かつ、下請最高請負実績額が本件工事費の8割に満たない者は、本件工事の契約を締結できない（公告本文10（10）を参照）。</p> <p>(4) 調査基準価格未満で入札した場合の取扱いは公告本文9による。</p> <p>本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。（この頁は2頁目です。） この頁に記載されていない事項については、1頁目をご確認ください。</p>

契約番号	0871010175				
入札方法	電子入札による				
工事件名	上瀬谷小学校屋内運動場改修その他工事（建築工事）				
施工場所	瀬谷区瀬谷町7140番地				
工事概要	屋内運動場改修工（延床面積494.84m ² ）、付帯施設改修工（延床面積96.00m ² ）、器具庫増築工（延床面積47.59m ² ）、解体撤去工、トイレ改修工（3系統、4か所、延床面積188m ² ）				
工期	契約締結の日から平成21年 2月27日まで				
予定価格	118,900,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）				
調査基準価格	開札後に公表（低入札価格調査制度適用）				
最低制限価格	-				
入札参加資格	登録工種	建築			
	格付等級	【建築：A】			
	登録細目	【建築：建築工事】			
	所在地区分	市内			
	技術者	建築工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は開札日において、（1）直接かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）他の工事に従事していない者でなければならない。			
	その他				
提出書類	（1）配置技術者（変更）届出書（第6号様式） （2）監理技術者講習修了証の写し（ただし、平成16年2月29日以前に監理技術者資格者証の交付を受けている者は提出不要。）				
設計図書の購入先・申込期限	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。				
入札期間	平成20年 7月25日（金）午前 9時00分から 平成20年 7月29日（火）午後 5時00分まで				
開札予定日時	平成20年 8月20日（水）午前 9時30分				
支払い条件	前金払	する（一括）	部分払	しない	契約保証 要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事					該当する
注意事項	※次頁のとおり 本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。（この頁は1頁目です。）				
工事担当課	まちづくり調整局施設整備課		電話 045-671-2969		
契約事務担当課	行政運営調整局契約第一課		電話 045-671-2244、2246		

<p>契約番号</p>	<p>0871010175</p>
<p>工事件名</p>	<p>上瀬谷小学校屋内運動場改修その他工事（建築工事）</p>
<p>入 札 に 係 る 必 要 事 項</p>	<p>【注意事項】 (1) 本件工事は総合評価落札方式対象工事である。詳細は、本件工事の総合評価落札方式実施要領書に定めるところによる。 総合評価落札方式実施要領書は、横浜市のホームページからダウンロードすること。 ・技術資料作成に関する質問提出期限：平成20年7月11日 ・技術資料の受付期間：平成20年7月25日から平成20年7月29日まで ・落札者の決定及び評価結果の公表：平成20年8月下旬 (2) 本件工事は電子入札とする。入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を電子ファイル化し、入札書提出の際に添付すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。 (3) 開札日において、入札参加資格審査申請における本件工事と同工種の元請最高請負実績額が本件工事費の6割に満たず、かつ、下請最高請負実績額が本件工事費の8割に満たない者は、本件工事の契約を締結できない（公告本文10（10）を参照）。 (4) 調査基準価格未満で入札した場合の取扱いは公告本文9による。</p> <p>本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。（この頁は2頁目です。） この頁に記載されていない事項については、1頁目をご確認ください。</p>

契約番号	0871010176				
入札方法	電子入札による				
工事件名	二つ橋小学校屋内運動場改修その他工事（建築工事）				
施工場所	瀬谷区二ツ橋町507番地				
工事概要	屋内運動場改修工（延床面積535.39m ² ）、付帯施設改修工（延床面積74.20m ² ）、器具庫増築工（延床面積49.32m ² ）、解体撤去工 ほか				
工期	契約締結の日から平成21年 2月27日まで				
予定価格	109,000,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）				
調査基準価格	開札後に公表（低入札価格調査制度適用）				
最低制限価格	-				
入札参加資格	登録工種	建築			
	格付等級	【建築：B】			
	登録細目	【建築：建築工事】			
	所在地区分	市内			
	技術者	建築工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は開札日において、（1）直接かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）他の工事に従事していない者でなければならない。			
	その他	平成19・20年度の横浜市入札参加資格審査申請における主たる営業所の所在地が、西区内、中区内、南区内、港南区内、磯子区内、金沢区内、戸塚区内、栄区内、泉区内又は瀬谷区内のいずれかにあること。			
提出書類	（1）配置技術者（変更）届出書（第6号様式） （2）監理技術者講習修了証の写し（ただし、平成16年2月29日以前に監理技術者資格者証の交付を受けている者は提出不要。）				
設計図書の購入先・申込期限	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。				
入札期間	平成20年 7月25日（金）午前 9時00分から 平成20年 7月29日（火）午後 5時00分まで				
開札予定日時	平成20年 8月20日（水）午前 9時15分				
支払い条件	前金払	する（一括）	部分払	しない	契約保証 要求
	建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事				該当する
注意事項	※次頁のとおり 本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。（この頁は1頁目です。）				
工事担当課	まちづくり調整局施設整備課		電話 045-671-2969		
契約事務担当課	行政運営調整局契約第一課		電話 045-671-2244、2246		

<p>契約番号</p>	<p>0871010176</p>
<p>工事件名</p>	<p>二つ橋小学校屋内運動場改修その他工事（建築工事）</p>
<p>入 札 に 係 る 必 要 事 項</p>	<p>【注意事項】 (1) 本件工事は総合評価落札方式対象工事である。詳細は、本件工事の総合評価落札方式実施要領書に定めるところによる。 総合評価落札方式実施要領書は、横浜市のホームページからダウンロードすること。 ・技術資料作成に関する質問提出期限：平成20年7月11日 ・技術資料の受付期間：平成20年7月25日から平成20年7月29日まで ・落札者の決定及び評価結果の公表：平成20年8月下旬 (2) 本件工事は電子入札とする。入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を電子ファイル化し、入札書提出の際に添付すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。 (3) 開札日において、入札参加資格審査申請における本件工事と同工種の元請最高請負実績額が本件工事費の6割に満たず、かつ、下請最高請負実績額が本件工事費の8割に満たない者は、本件工事の契約を締結できない（公告本文10（10）を参照）。 (4) 調査基準価格未満で入札した場合の取扱いは公告本文9による。</p> <p>本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。（この頁は2頁目です。） この頁に記載されていない事項については、1頁目をご確認ください。</p>

横浜市調達公告第 174 号

一般競争入札の施行

次のとおり、「都市計画道路長津田駅南口線街路整備工事（その 2）」ほか 24 件の工事について、一般競争入札を行う。

平成20年 7 月 8 日

契約事務受任者

横浜市行政運営調整局長 大場 茂美

1 入札参加資格

入札参加者は、開札日（ただし、基準日を別に定める場合を除く。）において、次に掲げる資格をすべて満たしていなければならない。

- (1) 横浜市契約規則（昭和39年 3 月横浜市規則第59号）第 3 条第 1 項に掲げる者でないこと及び同条第 2 項の規定に基づき横浜市工事請負に関する競争入札取扱要綱第 3 条第 1 項により定める資格を有する者であること。
- (2) 平成 19・20 年度横浜市一般競争入札有資格者名簿（工事関係）に登載されている者であること。
- (3) 横浜市一般競争参加停止及び指名停止等措置要綱に基づく一般競争参加停止及び指名停止措置を受けていない者であること。
- (4) 工事ごとに定める入札参加資格をすべて満たす者であること。
- (5) ICカードを購入し、電子入札システムにより利用者登録を行った者であること。
- (6) その他、詳細については横浜市契約規則、横浜市工事請負に関する競争入札取扱要綱、横浜市電子入札運用基準（工事請負関係）及び横浜市工事請負等競争入札参加者心得等に定めるところによる。

2 入札参加手続等

- (1) 入札に参加するための事前の入札参加申請手続きは要しない。ただし、8（10）に定める場合を除く。
- (2) 設計図書のダウンロード等
 - ア 設計図書の購入先・申込期限欄において、「電子図渡しを行う」としている案件（以下「電子図渡し案件」という。）については、横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。
 - イ 電子図渡し案件以外の案件については、工事ごとに定める期間において、設計図書を購入しなければならない。設計図書の購入先及び購入の申込期間は工事ごとに定める。また、工事ごとに定める期間において、工事担当課において設計図書を閲覧に供する。
 - ウ 設計図書購入の申込み手続については、横浜市のホームページを参照すること。
- (3) 1 に掲げる入札参加資格の確認は、開札後に資格を確認する必要があると認める者について行う。

3 入札方法等

- (1) 入札の期間及び開札予定日時については、工事ごとに定める。
- (2) 入札参加者は、定められた期間内において、電子入札システムにより入札書を提出すること。また、郵便による入札は認めない。
- (3) 紙入札による参加については、横浜市電子入札運用基準（工事請負関係）第 7 条に定める場合を除き、認めない。
- (4) 入札にあたっては、別途指定がある場合を除き、工事費内訳書を電子ファイル化し、電子入札システムを通じて入札書提出の際に添付すること。工事費内訳書の提出については、横浜市電子入札運用基準（工事請負関係）第 13 条を参照すること。

なお、当該工事費内訳書は、本市が工事ごとに定めた設計図書（参考資料等の内訳書を含む。）と同程度の内容のものとし、合計金額は入札金額と一致させること。
- (5) 落札決定にあたっては、入札金額に当該金額の100分の5に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札参加者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希

望金額の105分の100に相当する金額を入札金額とすること。

(6) 入札の回数は1回とする。

なお、開札をした結果、各者の入札のうち予定価格の制限の範囲内の入札がないときは、当該入札を不調とする。

(7) 合併入札の場合には、金額はすべての工事の合計金額を記載すること。

4 入札の無効

次の入札は、無効とする。

(1) 横浜市契約規則第19条の規定に該当する入札

(2) 1に定める入札参加資格を満たさない者が行った入札

(3) 工事費内訳書の提出をしない者が行った入札、又は3(4)の定めに従わない工事費内訳書を提出した者が行った入札

(4) 特定建設共同企業体による入札の場合に、共同企業体協定書兼委任状の提出をしない者が行った入札

(5) 共同企業体協定書兼委任状を提出し、入札を行った建設共同企業体の構成員となっている者が、同一の入札において単体又は他の共同企業体協定書兼委任状の提出を行った建設共同企業体の構成員として入札を行った場合、その者及びその者を構成員とする建設共同企業体が行った入札

(6) 横浜市一般競争入札参加資格審査申請において指定した契約者（あらかじめ、「横浜市電子入札 I C カード代表者届出書（第1号様式）」を横浜市に届け出ている場合には代表者）以外の名義人による I C カードを用いて行った入札

5 入札参加資格の確認及び落札の決定

(1) 開札後、工事ごとに定める予定価格の制限の範囲内の価格で最低制限価格以上の価格をもって入札を行った者のうち最低の価格をもって入札を行った者を落札候補者とし、入札参加者に当該落札候補者名及び当該価格を通知し、落札の決定は保留する。

(2) 予定価格の制限の範囲内の価格で最低制限価格以上の価格をもって入札を行った者のうち最低の価格をもって入札を行った者が2人以上あるときは、電子くじにより落札候補者を決定するものとする。

(3) 落札決定を保留した後、落札候補者が入札参加資格を満たす者であるかを確認する。

(4) 前号に規定する確認の結果により、落札候補者の取扱いは次のいずれかによるものとする。

ア 当該落札候補者が入札参加資格を満たす者であることを確認した場合には、その者を落札者とし、入札参加者にその旨を通知する。

イ 当該落札候補者が入札参加資格を満たす者でないことを確認した場合には、その者の入札を無効とする。この場合、予定価格の制限の範囲内の価格で最低制限価格以上の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札をした者を新たに落札候補者とし、(3)の入札参加資格の確認を行う。以後、落札者が決定するまで同様の手続を繰り返す。

(5) (3)の入札参加資格の確認にあたっては、当該落札候補者は、工事ごとに定める提出書類等を、開札日（(4)イにおいて新たに落札候補者になった者については、提出を求めた日）から翌開庁日の午後5時までの間に契約第一課へ提出し、また確認のために必要な指示に従わなければならない。上記期間内に書類等が提出されない場合又は指示に従わない場合には、当該落札候補者は入札参加資格を満たす者でないとし、(4)イの手続により落札者を決定する。

(6) (4)イの手続により、落札候補者の入札を無効とした場合には、入札を無効とした理由を付して、当該落札候補者に通知する。

(7) 開札後、落札決定するまでの間に、当該落札候補者が横浜市一般競争参加停止及び指名停止等措置要綱第2条第1項、第3条又は第4条に該当した場合（ただし、軽微な事由による停止措置を除く。）には、その者を落札者とせず、予定価格の制限の範囲内の価格で最低制限価格以上の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を新たに落札候補者とする。

6 入札保証金及び契約保証金

(1) 入札保証金はこれを免除する。

(2) 契約保証金の有無については、工事ごとに定める。

(3) 契約保証金を求める場合の取扱いについては、横浜市工事請負等競争入札参加者心得第27条から第29条までの規定による。

7 契約金の支払方法

- (1) 前金払の有無及び方法並びに部分払の回数は、工事ごとに定める。
なお、前金払は部分払の回数に含まない。
- (2) 工事ごとに定める前金払の方法が「する（一括）」とある場合には、契約を締結した会計年度において、契約金額の10分の4以内の額を支払う。また、「する（各年）」とある場合には、契約で定める各会計年度の出来高予定額の10分の4以内の額を、当該会計年度ごとに支払う。
- (3) 継続費又は債務負担行為に係る契約である場合には、工事ごとに明示する。この場合の契約金の支払いは、契約期間中の各会計年度において、契約で定める当該会計年度の支払限度額の範囲内で、出来高に応じて行う。

8 その他

- (1) 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事に該当するか否かは、工事ごとに明示する。
- (2) 当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を、当該工事の請負契約の相手方と随意契約により締結する予定がある場合には、工事ごとに明示する。
- (3) 当該工事の契約締結について、横浜市議会の議決に付すべき契約に関する条例（昭和39年3月横浜市条例第5号）第2条の規定により市議会の議決に付すべきものである場合には、工事ごとに明示する。
- (4) 入札を執行し、落札者が決定したときは、本市の定める契約書の取り交わしをするものとする。この場合、契約書の作成費用は落札者が負担するものとする。
- (5) 配置技術者の届出後、当該工事が完成するまでの間は、当該技術者の変更はできない。ただし、技術者の変更が真にやむを得ないと認められる場合で、かつ、新たに配置する技術者が、1に定める入札参加資格（変更すべき事由が生じた日を基準日とする。）を満たすと確認された場合はこの限りでない。
- (6) 必要と認めるときは入札を延期し、中止し、又は取り消すことがある。
- (7) 本市の都合により、開札日時を変更する場合、横浜市電子入札運用基準（工事請負関係）第14条第4項に定めるとおりとする。
- (8) 開札後、次のいずれかに該当するときは、横浜市一般競争参加停止及び指名停止等措置要綱第2条の規定により、一般競争参加停止及び指名停止の措置を行う。
 - ア 落札候補者となった者が、正当な理由なく落札者となることを辞退した場合
 - イ 落札候補者となった者が、5(5)に定める書類の提出をしない場合
- (9) 5(3)の入札参加資格の確認とあわせて、横浜市工事請負に関する競争入札取扱要綱第25条第1項の規定に基づき適格性の審査を行い、当該工事の請負業者としての適格性に欠ける者と認定された場合は、当該工事の契約は締結しないものとする。
なお、工種「上水道」に係る工事を除き、開札日において、平成19・20年度の横浜市入札参加資格審査申請における当該工事と同工種の元請最高請負実績額が当該工事の工事費（当該工事の予定価格欄に記載された金額に100分の105を乗じた額）の6割に満たず、かつ、当該工事と同工種の下請最高請負実績額が当該工事の工事費（当該工事の予定価格欄に記載された金額に100分の105を乗じた額）の8割に満たない者は、横浜市工事請負に関する競争入札取扱要綱第25条第1項第9号に該当し、適格性に欠ける者となるので留意すること。
- (10) 特定建設共同企業体による入札を行う場合は、入札の前に特定建設共同企業体の情報について横浜市のホームページから登録（以下「特定JV登録」という。）を行い、提出書類のうち共同企業体協定書兼委任状を、入札締切日時までに、横浜市役所内郵便局に到着するよう横浜市行政運営調整局契約第一課あての書留郵便により郵送又は横浜市行政運営調整局契約第一課まで持参しなければならない。
なお、特定JV登録並びに共同企業体協定書兼委任状の作成及び提出方法等の詳細については、横浜市のホームページを参照すること。
- (11) その他、この公告に規定のない事項については、横浜市契約規則、公共工事の前払金に関する規則、横浜市工事請負に関する競争入札取扱要綱、横浜市電子入札運用基準（工事請負関係）及び横浜市工事請負等競争入札参加者心得等に定めるところによるものとする。

契約番号	0 8 1 2 0 1 0 0 4 6				
入札方法	電子入札による				
工事件名	都市計画道路長津田駅南口線街路整備工事（その2）				
施工場所	緑区長津田五丁目3番8号から4番33号まで				
工事概要	土工一式、L型側溝工L=170m、地先境界ブロック設置工L=206m、アスファルト舗装工1,437m ²				
工期	契約締結の日から平成21年 3月18日まで				
予定価格	78,480,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）				
調査基準価格	-				
最低制限価格	開札後に公表（最低制限価格制度適用）				
入札参加資格	登録工種	土木			
	格付等級	【土木：B】			
	登録細目	【土木：一般土木工事】			
	所在地区分	市内			
	技術者	土木工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は開札日において、（1）直接かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）他の工事に従事していない者でなければならない。			
	その他	平成19・20年度の横浜市入札参加資格審査申請における主たる営業所の所在地が、保土ヶ谷区内、旭区内、緑区内、戸塚区内、栄区内、泉区内又は瀬谷区内のいずれかにあること。			
提出書類	（1）配置技術者（変更）届出書（第6号様式） （2）監理技術者講習修了証の写し（ただし、平成16年2月29日以前に監理技術者資格者証の交付を受けている者は提出不要。） なお、配置技術者（変更）届出書については、契約番号0812010046番及び0821010203番の工事件名を併記すること。				
設計図書の購入先・申込期限	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。				
入札期間	平成20年 7月17日（木）午前 9時00分から 平成20年 7月22日（火）午後 5時00分まで				
開札予定日時	平成20年 7月23日（水）午前 9時30分				
支払い条件	前金払	する（一括）	部分払	しない	契約保証 要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事					該当する
注意事項	※次頁のとおり 本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。（この頁は1頁目です。）				
工事担当課	道路局建設課		電話 045-671-3529		
契約事務担当課	行政運営調整局契約第一課		電話 045-671-2244、2246		

<p>契約番号</p>	<p>0812010046</p>
<p>工事件名</p>	<p>都市計画道路長津田駅南口線街路整備工事（その2）</p>
<p>入 札 に 係 る 必 要 事 項</p>	<p>【注意事項】 (1) 本件工事は契約番号0821010203番の工事と合併入札を行う。 予定価格については、契約番号0812010046番及び0821010203番の合計金額を契約番号0812010046番に記載する。 入札参加にあたっては、横浜市ホームページ発注情報画面より当該合併入札に係るすべての工事の設計図書をダウンロードすること。ただし、電子図渡案件以外の案件については、当該合併入札に係るすべての工事の設計図書を購入すること。 (2) 本件工事は電子入札とする。入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を電子ファイル化し、入札書提出の際に添付すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。 (3) 開札日において、入札参加資格審査申請における本件工事と同工種の元請最高請負実績額が本件工事費の6割に満たず、かつ、下請最高請負実績額が本件工事費の8割に満たない者は、本件工事の契約を締結できない（公告本文8（9）を参照）。 (4) 本件工事は合併入札を行うため、入札にあたっては、契約番号0812010046番の工事に対して行い、金額はすべての工事の合計金額を記載すること。</p> <p>本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。（この頁は2頁目です。） この頁に記載されていない事項については、1頁目をご確認ください。</p>

契約番号	0821010203				
入札方法	電子入札による				
工事件名	都筑処理区緑区長津田地区下水道再整備工事（その2）				
施工場所	緑区長津田五丁目3番8号地先から4番33号地先まで				
工事概要	塩ビ管布設工（Φ250mm、L=362.2m）				
工期	契約締結の日から平成21年 3月13日まで				
予定価格	_____				
調査基準価格	_____				
最低制限価格	_____				
入札参加資格	登録工種	土木			
	格付等級	【土木：B】			
	登録細目	【土木：一般土木工事】			
	所在地区分	市内			
	技術者	契約番号0812010046番に記載する。			
	その他	契約番号0812010046番に記載する。			
提出書類	契約番号0812010046番に記載する。				
設計図書の購入先・申込期限	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。				
入札期間	平成20年 7月17日（木）午前 9時00分から 平成20年 7月22日（火）午後 5時00分まで				
開札予定日時	平成20年 7月23日（水）午前 9時30分				
支払い条件	前金払	する（一括）	部分払	2回以内	契約保証 要求
	建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事				該当する
注意事項	本件工事は契約番号0812010046番の工事と合併入札を行う。 なお、その他の注意事項については、契約番号0812010046番に記載する。				
工事担当課	環境創造局管路保全課		電話 045-671-2831		
契約事務担当課	行政運営調整局契約第一課		電話 045-671-2244、2246		

契約番号	0812010048				
入札方法	電子入札による				
工事件名	都市計画道路羽沢池辺線（羽沢・菅田地区）街路整備工事（その5）				
施工場所	神奈川区羽沢町492番地先から495番地先まで				
工事概要	掘削工（掘削積込2, 420m ³ 、敷均し締固め2, 069m ³ ）、法面整形工（1, 115m ² ）、コンクリートブロック工191m ² 、橋梁下部工（逆T式橋台2基、場所打杭（Φ1, 200mm、L=11m、24本））、舗装工2, 358m ² （ほか）				
工期	契約締結の日から平成21年 3月18日まで				
予定価格	190,330,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）				
調査基準価格	-				
最低制限価格	開札後に公表（最低制限価格制度適用）				
入札参加資格	登録工種	土木			
	格付等級	【土木：A】			
	登録細目	【土木：一般土木工事】			
	所在地区分	市内			
	技術者	土木工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。当該技術者は開札日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）他の工事に従事していない者でなければならない。			
	その他	平成8年4月1日以降に完成した杭基礎工（場所打ち杭に限る。）を含む橋梁下部工事の元請としての施工実績を有すること（当該施工実績が共同企業体の構成員としての実績の場合は、出資比率が10分の2以上のものに限る。）。			
提出書類	（1）配置技術者（変更）届出書（第6号様式） （2）監理技術者講習修了証の写し（ただし、平成16年2月29日以前に監理技術者資格者証の交付を受けている者は提出不要。） （3）施工実績調書（工事内容欄に、杭基礎工（場所打ち杭に限る。）を含む橋梁下部工事の概要、場所打ち杭の種類、杭径及び杭長を記入し、併せて、その実績を証明する契約書及び設計図書の写し等の書類を添付すること。）				
設計図書の購入先・申込期限	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。				
入札期間	平成20年 7月17日（木）午前 9時00分から 平成20年 7月22日（火）午後 5時00分まで				
開札予定日時	平成20年 7月23日（水）午前 9時45分				
支払い条件	前金払	する（一括）	部分払	しない	契約保証 要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事					該当する
注意事項	（1）本件工事は電子入札とする。入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を電子ファイル化し、入札書提出の際に添付すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。 （2）開札日において、入札参加資格審査申請における本件工事と同工種の元請最高請負実績額が本件工事費の6割に満たず、かつ、下請最高請負実績額が本件工事費の8割に満たない者は、本件工事の契約を締結できない（公告本文8（9）を参照）。				
工事担当課	道路局建設課		電話 045-671-3529		
契約事務担当課	行政運営調整局契約第一課		電話 045-671-2244、2246		

契約番号	0 8 1 2 0 1 0 0 5 0				
入札方法	電子入札による				
工事件名	都市計画道路中田さちが丘線（岡津地区）街路整備工事（その13）				
施工場所	泉区岡津町2464番5から2468番5まで				
工事概要	アスファルト舗装工2、125m ² 、L型側溝工L=83m、区画線設置L=731m ほか				
工期	契約締結の日から平成21年 2月27日まで				
予定価格	75,700,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）				
調査基準価格	-				
最低制限価格	開札後に公表（最低制限価格制度適用）				
入札参加資格	登録工種	ほ装			
	格付等級	【ほ装：A】			
	登録細目	【ほ装：一般舗装工事】			
	所在地区分	市内			
	技術者	ほ装工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は開札日において、（1）直接かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）他の工事に従事していない者でなければならない。			
	その他	平成19・20年度の横浜市入札参加資格審査申請における主たる営業所の所在地が、西区内、中区内、南区、港南区、保土ヶ谷区、磯子区、金沢区、戸塚区、栄区内又は泉区内のいずれかにあること。			
提出書類	（1）配置技術者（変更）届出書（第6号様式） （2）監理技術者講習修了証の写し（ただし、平成16年2月29日以前に監理技術者資格者証の交付を受けている者は提出不要。）				
設計図書の購入先・申込期限	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。				
入札期間	平成20年 7月17日（木）午前 9時00分から 平成20年 7月22日（火）午後 5時00分まで				
開札予定日時	平成20年 7月23日（水）午前 10時30分				
支払い条件	前金払	する（一括）	部分払	しない	契約保証 要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事					該当する
注意事項	（1）本件工事は電子入札とする。入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を電子ファイル化し、入札書提出の際に添付すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。 （2）開札日において、入札参加資格審査申請における本件工事と同工種の元請最高請負実績額が本件工事費の6割に満たず、かつ、下請最高請負実績額が本件工事費の8割に満たない者は、本件工事の契約を締結できない（公告本文8（9）を参照）。				
工事担当課	道路局建設課		電話 045-671-3635		
契約事務担当課	行政運営調整局契約第一課		電話 045-671-2244、2246		

契約番号	0814010045				
入札方法	電子入札による				
工事件名	南本牧ふ頭コンテナターミナル建設工事（その8・ケーソン製作工）				
施工場所	鶴見区大黒ふ頭20番地				
工事概要	ケーソン製作工（B=7.7m、L=20m、H=13m、6函）				
工期	契約締結の日から平成21年 1月15日まで				
予定価格	233,340,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）				
調査基準価格	-				
最低制限価格	開札後に公表（最低制限価格制度適用）				
入札参加資格	登録工種	土木			
	格付等級	【土木：A】			
	登録細目	【土木：一般土木工事】			
	所在地区分	市内			
	技術者	土木工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は開札日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）他の工事に従事していない者でなければならない。			
その他	平成18年度優良工事請負業者表彰名簿若しくは平成19年度優良工事請負業者表彰名簿のいずれかにおいて土木部門に記載されている者、又は平成18年6月1日から平成20年5月31日までの間に完成した工種「土木」に係る工事の横浜市請負工事検査事務取扱規程第9条、横浜市水道局請負工事検査事務取扱規程第10条、交通局請負工事検査事務取扱規程第10条若しくは横浜市病院経営局請負工事検査事務取扱規程第10条に基づく工事完成検査結果通知書（当該期間内に2件以上の完成した工事がある場合は、完成した月が最新月のもをを対象とする。また、同一月に2件以上の完成した工事がある場合は、最高点のもをを対象とする。）の評定点が80点以上の者であること。				
提出書類	（1）配置技術者（変更）届出書（第6号様式） （2）監理技術者講習修了証の写し（ただし、平成16年2月29日以前に監理技術者資格者証の交付を受けている者は提出不要。） （3）工事完成検査結果通知書の写し（ただし、平成18年度優良工事請負業者表彰名簿又は平成19年度優良工事請負業者表彰名簿の土木部門に記載されている者は提出不要。）				
設計図書の購入先・申込期限	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。				
入札期間	平成20年 7月17日（木）午前 9時00分から 平成20年 7月22日（火）午後 5時00分まで				
開札予定日時	平成20年 7月23日（水）午前 9時45分				
支払い条件	前金払	する（一括）	部分払	1回以内	契約保証 要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事					該当する
注意事項	（1）本件工事は電子入札とする。入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を電子ファイル化し、入札書提出の際に添付すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。 （2）開札日において、入札参加資格審査申請における本件工事と同工種の元請最高請負実績額が本件工事費の6割に満たず、かつ、下請最高請負実績額が本件工事費の8割に満たない者は、本件工事の契約を締結できない（公告本文8（9）を参照）。				
工事担当課	港湾局建設課	電話 045-622-5540			
契約事務担当課	行政運営調整局契約第一課	電話 045-671-2244、2246			

契約番号	0814010046				
入札方法	電子入札による				
工事件名	南本牧ふ頭コンテナターミナル建設工事（その7・ケーソン製作工）				
施工場所	鶴見区末広町1丁目15番2				
工事概要	ケーソン製作工（B=7.7m, L=20m, H=13m, 5函）				
工期	契約締結の日から平成21年 1月15日まで				
予定価格	204,440,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）				
調査基準価格	-				
最低制限価格	開札後に公表（最低制限価格制度適用）				
入札参加資格	登録工種	土木			
	格付等級	【土木：A】			
	登録細目	【土木：一般土木工事】			
	所在地区分	市内			
	技術者	土木工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は開札日において、（1）直接かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）他の工事に従事していない者でなければならない。			
	その他				
提出書類	（1）配置技術者（変更）届出書（第6号様式） （2）監理技術者講習修了証の写し（ただし、平成16年2月29日以前に監理技術者資格者証の交付を受けている者は提出不要。）				
設計図書の購入先・申込期限	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。				
入札期間	平成20年 7月17日（木）午前 9時00分から 平成20年 7月22日（火）午後 5時00分まで				
開札予定日時	平成20年 7月23日（水）午前 9時45分				
支払い条件	前金払	する（一括）	部分払	1回以内	契約保証 要求
	建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事				該当する
注意事項	（1）本件工事は電子入札とする。入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を電子ファイル化し、入札書提出の際に添付すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。 （2）開札日において、入札参加資格審査申請における本件工事と同工種の元請最高請負実績額が本件工事費の6割に満たず、かつ、下請最高請負実績額が本件工事費の8割に満たない者は、本件工事の契約を締結できない（公告本文8（9）を参照）。				
工事担当課	港湾局建設課		電話 045-622-5540		
契約事務担当課	行政運営調整局契約第一課		電話 045-671-2244、2246		

契約番号	0814010048				
入札方法	電子入札による				
工事件名	南本牧ふ頭コンテナターミナル建設工事（その6・中仕切護岸基礎工）				
施工場所	中区南本牧5番地先公有水面				
工事概要	捨石投入工（ズリ32,860m ³ 、砂岩30,760m ³ ）				
工期	契約締結の日から平成21年 1月15日まで				
予定価格	330,720,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）				
調査基準価格	-				
最低制限価格	開札後に公表（最低制限価格制度適用）				
入札参加資格	登録工種	港湾			
	格付等級	-			
	登録細目	【港湾：港湾構造物工事】			
	所在地区分	市内			
	技術者	土木工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は開札日において、（1）直接かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）他の工事に従事していない者でなければならない。			
その他	※次頁のとおり 本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。（この頁は1頁目です。）				
提出書類	（1）配置技術者（変更）届出書（第6号様式） （2）監理技術者講習修了証の写し（ただし、平成16年2月29日以前に監理技術者資格者証の交付を受けている者は提出不要。） （3）施工実績調書（工事内容欄に基礎工の概要を記入し、併せて、その実績を証明する契約書及び設計図書の写し等の書類を添付すること。） （4）共同企業体協定書兼委任状（特定建設共同企業体による入札の場合）				
設計図書の購入先・申込期限	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。				
入札期間	平成20年 7月17日（木）午前 9時00分から 平成20年 7月22日（火）午後 5時00分まで				
開札予定日時	平成20年 7月23日（水）午前 10時45分				
支払い条件	前金払	する（一括）	部分払	しない	契約保証 要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事					該当しない
注意事項	※次頁のとおり 本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。（この頁は1頁目です。）				
工事担当課	港湾局建設課		電話 045-622-5540		
契約事務担当課	行政運営調整局契約第一課		電話 045-671-2244、2246		

<p>契約番号</p>	<p>0814010048</p>
<p>工事件名</p>	<p>南本牧ふ頭コンテナターミナル建設工事（その6・中仕切護岸基礎工）</p>
<p>入 札 に 係 る 必 要 事 項</p>	<p>【入札参加資格 その他】 本件工事の入札は混合入札により執行する。 次の要件をすべて満たす特定建設共同企業体又は単体企業であること。 (1) 特定建設共同企業体の資格要件 ア 各企業の技術力の結集を目的とする共同施工方式による特定建設共同企業体であること（名称は「〇〇建設共同企業体」とする。） イ 構成員の数は2者であること。 ウ 構成員の出資比率については、各構成員の出資比率が、その共同企業体の総出資額の10分の3以上であるとともに、代表者となる構成員の出資比率が、その共同企業体構成員中最大であること。 エ 構成員の組み合わせは、前頁の入札参加資格のほか、次の資格要件を満たす者による組み合わせであること。 平成8年4月1日以降に完成した、海上から施工した基礎工を含む港湾工事の元請としての施工実績を有すること（当該施工実績が共同企業体の構成員としての実績の場合は、出資比率が10分の2以上のものに限る。） (2) 単体企業の資格要件 前頁の入札参加資格のほか、次の資格要件を満たす者であること。 平成8年4月1日以降に完成した、海上から施工した基礎工を含む港湾工事の元請としての施工実績を有すること（当該施工実績が共同企業体の構成員としての実績の場合は、出資比率が10分の2以上のものに限る。）</p> <p>【注意事項】 (1) 横浜市工事請負に関する競争入札取扱要綱第25条第1項第7号の規定に基づき、開札日において、共同企業体のいずれかの構成員又は単体企業が次の工事を受注・施工しているときは、本件工事の契約を締結できない（ただし、竣工検査及び引渡し完了している場合はこの限りではない。） ア 南本牧ふ頭コンテナターミナル建設工事（その2・中仕切護岸基礎工） (2) 特定建設共同企業体による入札の場合は、事前に特定JV登録を行い、提出書類のうち(4)共同企業体協定書兼委任状を入札締切日時までに提出しなければならない（公告本文8（10）を参照）。 (3) 本件工事は電子入札とする。入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を電子ファイル化し、入札書提出の際に添付すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。 (4) 特定建設共同企業体の場合は、次のア及びイに定める額のうちいずれか大きい額を構成員ごとに算定し、各構成員の当該算定した額を合計した金額が、347,256,000円に満たない者は、本件工事の契約を締結できない。なお、基準日は開札日とする（公告本文8（9）を参照）。 ア 平成19・20年度工事請負等入札参加資格審査申請における登録工種の港湾に係る工事最高請負実績の元請金額を10分の6で除して得た額 イ 平成19・20年度工事請負等入札参加資格審査申請における登録工種の港湾に係る工事最高請負実績の下請金額を10分の8で除して得た額 (5) 単体企業の場合は、開札日において、入札参加資格審査申請における本件工事と同工種の元請最高請負実績額が本件工事費の6割に満たず、かつ、下請最高請負実績額が本件工事費の8割に満たない者は、本件工事の契約を締結できない（公告本文8（9）を参照）。</p> <p>本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。（この頁は2頁目です。） この頁に記載されていない事項については、1頁目をご確認ください。</p>

契約番号	0814010049				
入札方法	電子入札による				
工事件名	南本牧埋立工事（B-1 中仕切護岸防食工）				
施工場所	中区南本牧 3 番の 1				
工事概要	鋼製ケーソン防食工（ペトロラタムライニング工 581m ² 、電気防食工（アルミニウム合金陽極取付 97 個）、スキンプレート補修工 5 か所、目地部補修工 3 か所）				
工期	契約締結の日から平成 21 年 1 月 16 日まで				
予定価格	73,880,000 円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）				
調査基準価格	-				
最低制限価格	開札後に公表（最低制限価格制度適用）				
入札参加資格	登録工種	港湾			
	格付等級	-			
	登録細目	【港湾：港湾構造物工事】			
	所在地区分	市内又は準市内			
	技術者	土木工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は開札日において、（1）直接かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が 3 か月間経過しており、（3）他の工事に従事していない者でなければならない。			
	その他	平成 8 年 4 月 1 日以降に完成した、海上又は海中での施工による防食工事（ただし、電気防食工事を除く。）の元請としての施工実績を有すること（当該施工実績が共同企業体の構成員としての実績の場合は、出資比率が 10 分の 2 以上のものに限る。）。			
提出書類	（1）配置技術者（変更）届出書（第 6 号様式） （2）監理技術者講習修了証の写し（ただし、平成 16 年 2 月 29 日以前に監理技術者資格者証の交付を受けている者は提出不要。） （3）施工実績調書（工事内容欄に防食工法及び防食工事を施工した港湾構造物等の名称を記入し、併せて、その実績を証明する契約書及び設計図書の写し等の書類を添付すること。）				
設計図書の購入先・申込期限	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。				
入札期間	平成 20 年 7 月 17 日（木）午前 9 時 00 分から 平成 20 年 7 月 22 日（火）午後 5 時 00 分まで				
開札予定日時	平成 20 年 7 月 23 日（水）午前 10 時 45 分				
支払い条件	前金払	する（一括）	部分払	しない	契約保証 要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第 9 条第 1 項に規定する対象建設工事					該当しない
注意事項	※次頁のとおり 本件工事の公告は 2 頁ありますので、ご注意ください。（この頁は 1 頁目です。）				
工事担当課	港湾局建設課	電話 045-622-5540			
契約事務担当課	行政運営調整局契約第一課	電話 045-671-2244、2246			

<p>契約番号</p>	<p>0814010049</p>
<p>工事件名</p>	<p>南本牧埋立工事（B-1 中仕切護岸防食工）</p>
<p>入 札 に 係 る 必 要 事 項</p>	<p>【注意事項】 (1) 横浜市工事請負に関する競争入札取扱要綱第 25 条第 1 項第 7 号の規定に基づき、開札日において、次の工事を受注・施工している者は、本件工事の契約を締結できない（ただし、竣工検査及び引渡し完了している場合はこの限りではない）。 ア 南本牧埋立工事（B-1 中仕切護岸補強工） (2) 本件工事は電子入札とする。入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を電子ファイル化し、入札書提出の際に添付すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。 (3) 開札日において、入札参加資格審査申請における本件工事と同工種の元請最高請負実績額が本件工事費の 6 割に満たず、かつ、下請最高請負実績額が本件工事費の 8 割に満たない者は、本件工事の契約を締結できない（公告本文 8（9）を参照）。</p> <p>本件工事の公告は 2 頁ありますので、ご注意ください。（この頁は 2 頁目です。） この頁に記載されていない事項については、1 頁目をご確認ください。</p>

契約番号	0821010197				
入札方法	電子入札による				
工事件名	しらゆり公園少年野球場等整備工事				
施工場所	泉区中田東一丁目41番				
工事概要	土工一式、園路広場整備工一式、排水工一式、柵設置工一式、グラウンド整備工一式 ほか				
工期	契約締結の日から平成21年 3月31日まで				
予定価格	109,970,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）				
調査基準価格	-				
最低制限価格	開札後に公表（最低制限価格制度適用）				
入札参加資格	登録工種	土木			
	格付等級	【土木：B】			
	登録細目	【土木：一般土木工事】			
	所在地区分	市内			
	技術者	土木工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は開札日において、（1）直接かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）他の工事に従事していない者でなければならない。			
	その他	平成19・20年度の横浜市入札参加資格審査申請における主たる営業所の所在地が、保土ヶ谷区内、旭区内、緑区内、戸塚区内、栄区内、泉区内又は瀬谷区内のいずれかにあること。			
提出書類	（1）配置技術者（変更）届出書（第6号様式） （2）監理技術者講習修了証の写し（ただし、平成16年2月29日以前に監理技術者資格者証の交付を受けている者は提出不要。） なお、配置技術者（変更）届出書については、契約番号0821010197番及び0821010198番の工事件名を併記すること。				
設計図書の購入先・申込期限	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。				
入札期間	平成20年 7月17日（木）午前 9時00分から 平成20年 7月22日（火）午後 5時00分まで				
開札予定日時	平成20年 7月23日（水）午前 9時30分				
支払い条件	前金払	する（一括）	部分払	1回以内	契約保証 要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事					該当する
注意事項	※次頁のとおり 本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。（この頁は1頁目です。）				
工事担当課	環境創造局緑事業課			電話 045-671-2653	
契約事務担当課	行政運営調整局契約第一課			電話 045-671-2244、2246	

<p>契約番号</p>	<p>0821010197</p>
<p>工事件名</p>	<p>しらゆり公園少年野球場等整備工事</p>
<p>入 札 に 係 る 必 要 事 項</p>	<p>【注意事項】 (1) 本件工事は契約番号0821010198番の工事と合併入札を行う。 予定価格については、契約番号0821010197番及び0821010198番の合計金額を契約番号0821010197番に記載する。 入札参加にあたっては、横浜市ホームページ発注情報画面より当該合併入札に係るすべての工事の設計図書をダウンロードすること。ただし、電子図渡案件以外の案件については、当該合併入札に係るすべての工事の設計図書を購入すること。 (2) 本件工事は電子入札とする。入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を電子ファイル化し、入札書提出の際に添付すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。 (3) 開札日において、入札参加資格審査申請における本件工事と同工種の元請最高請負実績額が本件工事費の6割に満たず、かつ、下請最高請負実績額が本件工事費の8割に満たない者は、本件工事の契約を締結できない(公告本文8(9)を参照)。 (4) 本件工事は合併入札を行うため、入札にあたっては、契約番号0821010197番の工事に対して行い、金額はすべての工事の合計金額を記載すること。</p> <p>本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。(この頁は2頁目です。) この頁に記載されていない事項については、1頁目をご確認ください。</p>

契約番号	0821010198				
入札方法	電子入札による				
工事件名	平成20年度しらゆり公園雨水貯留施設整備工事				
施工場所	泉区中田東一丁目41番				
工事概要	門型カルバート設置工L=111m、放流施設工一式、排水工一式				
工期	契約締結の日から平成21年 1月30日まで				
予定価格	_____				
調査基準価格	_____				
最低制限価格	_____				
入札参加資格	登録工種	土木			
	格付等級	【土木：B】			
	登録細目	【土木：一般土木工事】			
	所在地区分	市内			
	技術者	契約番号0821010197番に記載する。			
	その他	契約番号0821010197番に記載する。			
提出書類	契約番号0821010197番に記載する。				
設計図書の購入先・申込期限	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。				
入札期間	平成20年 7月17日(木) 午前 9時00分から 平成20年 7月22日(火) 午後 5時00分まで				
開札予定日時	平成20年 7月23日(水) 午前 9時30分				
支払い条件	前金払	する(一括)	部分払	2回以内	契約保証 要求
	建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事				該当する
注意事項	本件工事は契約番号0821010197番の工事と合併入札を行う。 なお、その他の注意事項については、契約番号0821010197番に記載する。				
工事担当課	環境創造局河川事業課			電話 045-671-3982	
契約事務担当課	行政運営調整局契約第一課			電話 045-671-2244、2246	

契約番号	0821010199				
入札方法	電子入札による				
工事件名	南部処理区大久保地区下水道再整備工事（その2）				
施工場所	港南区大久保二丁目3番21号地先から大久保一丁目11番1号地先まで				
工事概要	塩ビ管布設工（Φ250mm～Φ450mm L=238.7m）、管きょ更生工（Φ250mm～Φ500mm L=321.9m）、勾配復元インバート工（Φ600mm L=27.8m）、鋼管さや管推進工（Φ200mm L=0.7m）				
工期	契約締結の日から平成21年 5月29日まで				
予定価格	90,720,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）				
調査基準価格	-				
最低制限価格	開札後に公表（最低制限価格制度適用）				
入札参加資格	登録工種	土木			
	格付等級	【土木：B】			
	登録細目	【土木：一般土木工事】			
	所在地区分	市内			
	技術者	土木工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は開札日において、（1）直接かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）他の工事に従事していない者でなければならない。			
	その他	平成19・20年度の横浜市入札参加資格審査申請における主たる営業所の所在地が、西区内、中区内、南区内、港南区内、磯子区内又は金沢区内のいずれかにあること。			
提出書類	（1）配置技術者（変更）届出書（第6号様式） （2）監理技術者講習修了証の写し（ただし、平成16年2月29日以前に監理技術者資格者証の交付を受けている者は提出不要。）				
設計図書の購入先・申込期限	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。				
入札期間	平成20年 7月17日（木）午前 9時00分から 平成20年 7月22日（火）午後 5時00分まで				
開札予定日時	平成20年 7月23日（水）午前 9時30分				
支払い条件	前金払	する（各年）	部分払	4回以内	契約保証 要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事					該当する
注意事項	（1）本件工事は電子入札とする。入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を電子ファイル化し、入札書提出の際に添付すること。 また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。 （2）開札日において、入札参加資格審査申請における本件工事と同工種の元請最高請負実績額が本件工事費の6割に満たず、かつ、下請最高請負実績額が本件工事費の8割に満たない者は、本件工事の契約を締結できない（公告本文8（9）を参照）。 （3）本件工事は債務負担行為に係る契約である。				
工事担当課	環境創造局管路再整備課			電話 045-671-3983	
契約事務担当課	行政運営調整局契約第一課			電話 045-671-2244、2246	

契約番号	0821010200				
入札方法	電子入札による				
工事件名	南部処理区三吉地区下水道再整備工事（その16）				
施工場所	南区永楽町1丁目6番地先から真金町1丁目1番地先まで				
工事概要	塩ビ管布設工（Φ250mm～Φ400mm、L=288.3m）、管きよ更生工（Φ230mm～Φ250mm、L=76.2m）				
工期	契約締結の日から平成21年 1月30日まで				
予定価格	66,990,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）				
調査基準価格	-				
最低制限価格	開札後に公表（最低制限価格制度適用）				
入札参加資格	登録工種	土木			
	格付等級	【土木：B】			
	登録細目	【土木：一般土木工事】			
	所在地区分	市内			
	技術者	土木工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は開札日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）他の工事に従事していない者でなければならない。			
	その他	平成18年度優良工事請負業者表彰名簿若しくは平成19年度優良工事請負業者表彰名簿のいずれかにおいて土木部門に登録されている者、又は平成18年6月1日から平成20年5月31日までの間に完成した工種「土木」に係る工事の横浜市請負工事検査事務取扱規程第9条、横浜市水道局請負工事検査事務取扱規程第10条、交通局請負工事検査事務取扱規程第10条若しくは横浜市病院経営局請負工事検査事務取扱規程第10条に基づく工事完成検査結果通知書（当該期間内に2件以上の完成した工事がある場合は、完成した月が最新月のものを対象とする。また、同一月に2件以上の完成した工事がある場合は、最高点のものを対象とする。）の評定点が80点以上の者であること。			
提出書類	（1）配置技術者（変更）届出書（第6号様式） （2）監理技術者講習修了証の写し（ただし、平成16年2月29日以前に監理技術者資格者証の交付を受けている者は提出不要。）				
設計図書の購入先・申込期限	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。				
入札期間	平成20年 7月17日（木）午前 9時00分から 平成20年 7月22日（火）午後 5時00分まで				
開札予定日時	平成20年 7月23日（水）午前 9時15分				
支払い条件	前金払	する（一括）	部分払	1回以内	契約保証 要求
注意事項	建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事				該当する
注意事項	（1）本件工事は電子入札とする。入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を電子ファイル化し、入札書提出の際に添付すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。 （2）開札日において、入札参加資格審査申請における本件工事と同工種の元請最高請負実績額が本件工事費の6割に満たず、かつ、下請最高請負実績額が本件工事費の8割に満たない者は、本件工事の契約を締結できない（公告本文8（9）を参照）。				
工事担当課	環境創造局管路再整備課	電話 045-671-2861			
契約事務担当課	行政運営調整局契約第一課	電話 045-671-2244、2246			

契約番号	0821010201				
入札方法	電子入札による				
工事件名	北部処理区市場地区下水道再整備工事（その11）				
施工場所	鶴見区市場下町7番7号地先から菅沢町1番29号地先まで				
工事概要	塩ビ管布設工（Φ250mm～Φ500mm、L=452.6m）、管きよ更生工（Φ250mm～Φ400mm、L=348.4m）、埋戻工一式（改良土）				
工期	契約締結の日から平成21年 2月27日まで				
予定価格	80,870,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）				
調査基準価格	-				
最低制限価格	開札後に公表（最低制限価格制度適用）				
入札参加資格	登録工種	土木			
	格付等級	【土木：B】			
	登録細目	【土木：一般土木工事】			
	所在地区分	市内			
	技術者	土木工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は開札日において、（1）直接かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）他の工事に従事していない者でなければならない。			
	その他	平成19・20年度の横浜市入札参加資格審査申請における主たる営業所の所在地が、鶴見区内、神奈川区内、港北区内、青葉区内又は都筑区内のいずれかにあること。			
提出書類	（1）配置技術者（変更）届出書（第6号様式） （2）監理技術者講習修了証の写し（ただし、平成16年2月29日以前に監理技術者資格者証の交付を受けている者は提出不要。）				
設計図書の購入先・申込期限	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。				
入札期間	平成20年 7月17日（木）午前 9時00分から 平成20年 7月22日（火）午後 5時00分まで				
開札予定日時	平成20年 7月23日（水）午前 9時15分				
支払い条件	前金払	する（一括）	部分払	4回以内	契約保証 要求
	建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事				該当する
注意事項	（1）本件工事は電子入札とする。入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を電子ファイル化し、入札書提出の際に添付すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。 （2）開札日において、入札参加資格審査申請における本件工事と同工種の元請最高請負実績額が本件工事費の6割に満たず、かつ、下請最高請負実績額が本件工事費の8割に満たない者は、本件工事の契約を締結できない（公告本文8（9）を参照）。				
工事担当課	環境創造局管路再整備課	電話 045-671-3571			
契約事務担当課	行政運営調整局契約第一課	電話 045-671-2244、2246			

契約番号	0821010202				
入札方法	電子入札による				
工事件名	南部処理区井土ヶ谷地区下水道再整備工事（その10）				
施工場所	南区永田南一丁目4番地先から6番地先まで				
工事概要	塩ビ管布設工（Φ300mm～Φ500mm L=239.3m）、管きよ更生工（Φ300mm～Φ500mm L=184.1m）				
工期	契約締結の日から平成21年 7月31日まで				
予定価格	54,430,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）				
調査基準価格	-				
最低制限価格	開札後に公表（最低制限価格制度適用）				
入札参加資格	登録工種	土木			
	格付等級	【土木：B】			
	登録細目	【土木：一般土木工事】			
	所在地区分	市内			
	技術者	土木工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は開札日において、（1）直接かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）他の工事に従事していない者でなければならない。			
	その他	平成19・20年度の横浜市入札参加資格審査申請における主たる営業所の所在地が、西区内、中区内、南区内、港南区内、磯子区内又は金沢区内のいずれかにあること。			
提出書類	（1）配置技術者（変更）届出書（第6号様式） （2）監理技術者講習修了証の写し（ただし、平成16年2月29日以前に監理技術者資格者証の交付を受けている者は提出不要。）				
設計図書の購入先・申込期限	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。				
入札期間	平成20年 7月17日（木）午前 9時00分から 平成20年 7月22日（火）午後 5時00分まで				
開札予定日時	平成20年 7月23日（水）午前 9時15分				
支払い条件	前金払	する（各年）	部分払	4回以内	契約保証 要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事					該当する
注意事項	（1）本件工事は電子入札とする。入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を電子ファイル化し、入札書提出の際に添付すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。 （2）開札日において、入札参加資格審査申請における本件工事と同工種の元請最高請負実績額が本件工事費の6割に満たず、かつ、下請最高請負実績額が本件工事費の8割に満たない者は、本件工事の契約を締結できない（公告本文8（9）を参照）。 （3）本件工事は債務負担行為に係る契約である。				
工事担当課	環境創造局管路再整備課			電話 045-671-3983	
契約事務担当課	行政運営調整局契約第一課			電話 045-671-2244、2246	

契約番号	0821010208				
入札方法	電子入札による				
工事件名	南部処理区蒔田地区下水道再整備工事（その9）				
施工場所	南区堀ノ内町1丁目4番地先から榎町2丁目60番地先まで				
工事概要	塩ビ管布設工（Φ250mm～Φ500mm L=796.7m）、管きよ更生工（Φ250mm L=48.7m）				
工期	契約締結の日から平成21年 8月31日まで				
予定価格	120,710,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）				
調査基準価格	-				
最低制限価格	開札後に公表（最低制限価格制度適用）				
入札参加資格	登録工種	土木			
	格付等級	【土木：A】			
	登録細目	【土木：一般土木工事】			
	所在地区分	市内			
	技術者	土木工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は開札日において、（1）直接かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）他の工事に従事していない者でなければならない。			
その他					
提出書類	（1）配置技術者（変更）届出書（第6号様式） （2）監理技術者講習修了証の写し（ただし、平成16年2月29日以前に監理技術者資格者証の交付を受けている者は提出不要。）				
設計図書の購入先・申込期限	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。				
入札期間	平成20年 7月17日（木）午前 9時00分から 平成20年 7月22日（火）午後 5時00分まで				
開札予定日時	平成20年 7月23日（水）午前 10時15分				
支払い条件	前金払	する（各年）	部分払	4回以内	契約保証 要求
	建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事				該当する
注意事項	（1）本件工事は電子入札とする。入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を電子ファイル化し、入札書提出の際に添付すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。 （2）開札日において、入札参加資格審査申請における本件工事と同工種の元請最高請負実績額が本件工事費の6割に満たず、かつ、下請最高請負実績額が本件工事費の8割に満たない者は、本件工事の契約を締結できない（公告本文8（9）を参照）。 （3）本件工事は債務負担行為に係る契約である。				
工事担当課	環境創造局管路再整備課			電話 045-671-2861	
契約事務担当課	行政運営調整局契約第一課			電話 045-671-2244、2246	

契約番号	0821010209				
入札方法	電子入札による				
工事件名	和泉川改修工事				
施工場所	泉区和泉町5400番地先から5419番地先まで				
工事概要	掘削工10, 238m ³ 、護岸工（ブロック積工1, 386m ² ）、低水路工L=140m				
工期	契約締結の日から平成21年 1月23日まで				
予定価格	141, 360, 000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）				
調査基準価格	-				
最低制限価格	開札後に公表（最低制限価格制度適用）				
入札参加資格	登録工種	土木			
	格付等級	【土木：A】			
	登録細目	【土木：一般土木工事】			
	所在地区分	市内			
	技術者	土木工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は開札日において、（1）直接かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）他の工事に従事していない者でなければならない。			
その他					
提出書類	（1）配置技術者（変更）届出書（第6号様式） （2）監理技術者講習修了証の写し（ただし、平成16年2月29日以前に監理技術者資格者証の交付を受けている者は提出不要。）				
設計図書の購入先・申込期限	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。				
入札期間	平成20年 7月17日（木）午前 9時00分から 平成20年 7月22日（火）午後 5時00分まで				
開札予定日時	平成20年 7月23日（水）午前 10時15分				
支払い条件	前金払	する（一括）	部分払	2回以内	契約保証 要求
	建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事				該当する
注意事項	（1）本件工事は電子入札とする。入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を電子ファイル化し、入札書提出の際に添付すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。 （2）開札日において、入札参加資格審査申請における本件工事と同工種の元請最高請負実績額が本件工事費の6割に満たず、かつ、下請最高請負実績額が本件工事費の8割に満たない者は、本件工事の契約を締結できない（公告本文8（9）を参照）。				
工事担当課	環境創造局河川事業課		電話 045-671-3987		
契約事務担当課	行政運営調整局契約第一課		電話 045-671-2244、2246		

契約番号	0821010215				
入札方法	電子入札による				
工事件名	金沢水再生センター第1受電棟無停電電源設備工事				
施工場所	金沢区幸浦一丁目9番地				
工事概要	無停電電源設備（出力10kVA、インバータ盤、充電器盤及び蓄電池盤）製作・据付1組				
工期	契約締結の日から平成21年 3月13日まで				
予定価格	20,900,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）				
調査基準価格	-				
最低制限価格	開札後に公表（最低制限価格制度適用）				
入札参加資格	登録工種	電気			
	格付等級	【電気：A又はB】			
	登録細目	【電気：電気設備工事】			
	所在地区分	市内又は準市内			
	技術者	電気工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は開札日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。			
	その他	平成8年4月1日以降に完成した、出力7.5kVA以上の無停電電源設備工事（新設、増設又は更新工事に限る。）の元請としての施工実績を有し、かつ、同設備は開札日において1年以上の稼動実績を有すること。			
提出書類	（1）主任技術者届出書（第7号様式） （2）（1）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等） （3）配置する技術者の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し） （4）施工実績調書（工事内容欄に無停電電源設備の出力及び当該設備の稼動開始日を記入し、併せて、その実績を証明する契約書及び設計図書の写し等の書類を添付すること。）				
設計図書の購入先・申込期限	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。				
入札期間	平成20年 7月17日（木）午前 9時00分から 平成20年 7月22日（火）午後 5時00分まで				
開札予定日時	平成20年 7月23日（水）午前 11時15分				
支払い条件	前金払	する（一括）	部分払	1回以内	契約保証 要求
	建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事				該当する
注意事項	（1）特記仕様書において設計担当技術者の配置について定めがあるので留意すること。 （2）本件工事は電子入札とする。入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を電子ファイル化し、入札書提出の際に添付すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。 （3）開札日において、入札参加資格審査申請における本件工事と同工種の元請最高請負実績額が本件工事費の6割に満たず、かつ、下請最高請負実績額が本件工事費の8割に満たない者は、本件工事の契約を締結できない（公告本文8（9）を参照）。				
工事担当課	環境創造局設備課		電話 045-671-2851		
契約事務担当課	行政運営調整局契約第一課		電話 045-671-2244、2246		

契約番号	0821010217				
入札方法	電子入札による				
工事件名	都筑水再生センターオゾン処理施設無停電電源設備工事				
施工場所	都筑区佐江戸町25番地				
工事概要	無停電電源設備（出力15kVA、インバータ盤、充電器盤及び蓄電池盤）製作・据付1組				
工期	契約締結の日から平成21年 3月13日まで				
予定価格	26,240,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）				
調査基準価格	-				
最低制限価格	開札後に公表（最低制限価格制度適用）				
入札参加資格	登録工種	電気			
	格付等級	【電気：A】			
	登録細目	【電気：電気設備工事】			
	所在地区分	市内又は準市内			
	技術者	電気工事業に係る主任技術者又は監理技術者を施工現場に専任で配置すること。当該技術者は開札日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）他の工事に従事していない者でなければならない。			
	その他	平成8年4月1日以降に完成した、出力7.5kVA以上の無停電電源設備工事（新設、増設又は更新工事に限る。）の元請としての施工実績を有し、かつ、同設備は開札日において1年以上の稼働実績を有すること。			
提出書類	（1）配置技術者（変更）届出書（第6号様式） （2）主任技術者を配置する場合は、配置する技術者の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）及び（1）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等） （3）監理技術者を配置する場合は、監理技術者講習修了証の写し（ただし、平成16年2月29日以前に監理技術者資格者証の交付を受けている者は提出不要。） （4）施工実績調書（工事内容欄に無停電電源設備の出力及び当該設備の稼働開始日を記入し、併せて、その実績を証明する契約書及び設計図書の写し等の書類を添付すること。）				
設計図書の購入先・申込期限	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。				
入札期間	平成20年 7月17日（木）午前 9時00分から 平成20年 7月22日（火）午後 5時00分まで				
開札予定日時	平成20年 7月23日（水）午前 11時30分				
支払い条件	前金払	する（一括）	部分払	1回以内	契約保証 要求
	建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事				該当する
注意事項	※次頁のとおり 本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。（この頁は1頁目です。）				
工事担当課	環境創造局設備課		電話 045-671-2852		
契約事務担当課	行政運営調整局契約第一課		電話 045-671-2244、2246		

<p>契約番号</p>	<p>0821010217</p>
<p>工事件名</p>	<p>都筑水再生センターオゾン処理施設無停電電源設備工事</p>
<p>入 札 に 係 る 必 要 事 項</p>	<p>【注意事項】 (1) 特記仕様書において設計担当技術者の配置について定めがあるので留意すること。 (2) 元請負人が本件工事に含まれる工場製作を自社工場で行う場合のみ、配置する主任技術者又は監理技術者は、当該工場製作過程に限り、同一工場内で他の同種工事に係る製作と一元的な管理体制が明確な場合は必ずしも専任を要しない。 (3) 本件工事は電子入札とする。入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を電子ファイル化し、入札書提出の際に添付すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。 (4) 開札日において、入札参加資格審査申請における本件工事と同工種の元請最高請負実績額が本件工事費の6割に満たず、かつ、下請最高請負実績額が本件工事費の8割に満たない者は、本件工事の契約を締結できない（公告本文8（9）を参照）。</p> <p>本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。（この頁は2頁目です。） この頁に記載されていない事項については、1頁目をご確認ください。</p>

契約番号	0821010219				
入札方法	電子入札による				
工事件名	横浜動物の森公園チンパンジー展示場エリア整備工事				
施工場所	旭区川井宿町111番ほか				
工事概要	整備面積：約0.5ha、基盤整備工、植栽工（高木植栽工、中低木植栽工、地被植栽工、高木移植工）、設備工、園路広場整備工、施設整備工 ほか				
工期	契約締結の日から平成21年 2月27日まで				
予定価格	533,870,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）				
調査基準価格	-				
最低制限価格	開札後に公表（最低制限価格制度適用）				
入札参加資格	登録工種	造園			
	格付等級	【造園：A】			
	登録細目	【造園：造園工事】			
	所在地区分	市内			
	技術者	造園工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は開札日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）他の工事に従事していない者でなければならない。			
	その他	次の要件をすべて満たす技術力結集型共同企業体であること。 （1）各企業の技術力の結集を目的とする共同施工方式による特定建設共同企業体であること（名称は「〇〇建設共同企業体」とする。）。 （2）構成員の数は2者であること。 （3）構成員の出資比率については、各構成員の出資比率が、その共同企業体の総出資額の10分の3以上であるとともに、代表者となる構成員の出資比率が、その共同企業体構成員中最大であること。 （4）構成員の組み合わせは、入札参加資格を満たす者による組み合わせであること。			
提出書類	（1）配置技術者（変更）届出書（第6号様式） （2）監理技術者講習修了証の写し（ただし、平成16年2月29日以前に監理技術者資格者証の交付を受けている者は提出不要。） （3）共同企業体協定書兼委任状				
設計図書の購入先・申込期限	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。				
入札期間	平成20年 7月17日（木）午前 9時00分から 平成20年 7月22日（火）午後 5時00分まで				
開札予定日時	平成20年 7月23日（水）午前 10時45分				
支払い条件	前金払	する（一括）	部分払	しない	契約保証 要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事					該当する
注意事項	※次頁のとおり 本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。（この頁は1頁目です。）				
工事担当課	環境創造局緑事業課		電話 045-671-4126		
契約事務担当課	行政運営調整局契約第一課		電話 045-671-2244、2246		

<p>契約番号</p>	<p>0821010219</p>
<p>工事件名</p>	<p>横浜動物の森公園チンパンジー展示場エリア整備工事</p>
<p>入 札 に 係 る 必 要 事 項</p>	<p>【注意事項】 (1) 入札にあたっては、事前に特定JV登録を行い、提出書類のうち(3)共同企業体協定書兼委任状を入札締切日時までに提出しなければならない(公告本文8(10)を参照)。 (2) 本件工事は電子入札とする。入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を電子ファイル化し、入札書提出の際に添付すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。 (3) 次のア及びイに定める額のうちいずれか大きい額を構成員ごとに算定し、各構成員の当該算定した額を合計した金額が、560,563,500円に満たない者は、本件工事契約を締結できない。なお、基準日は開札日とする(公告本文8(9)を参照)。 ア 平成19・20年度工事請負等入札参加資格審査申請における登録工種の造園に係る工事最高請負実績の元請金額を10分の6で除して得た額 イ 平成19・20年度工事請負等入札参加資格審査申請における登録工種の造園に係る工事最高請負実績の下請金額を10分の8で除して得た額</p> <p>本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。(この頁は2頁目です) この頁に記載されていない事項については、1頁目をご確認ください。</p>

契約番号	0821010220				
入札方法	電子入札による				
工事件名	谷本公園南エリア整備工事				
施工場所	青葉区下谷本町31番7地先				
工事概要	整備面積：約2ha、基盤整備工、植栽工、設備工、園路広場整備工、施設整備工、グラウンド・コート整備工、自然育成工 ほか				
工期	契約締結の日から平成21年 3月18日まで				
予定価格	159,430,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）				
調査基準価格	-				
最低制限価格	開札後に公表（最低制限価格制度適用）				
入札参加資格	登録工種	造園			
	格付等級	【造園：A】			
	登録細目	【造園：造園工事】			
	所在地区分	市内			
	技術者	造園工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は開札日において、（1）直接かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）他の工事に従事していない者でなければならない。			
	その他				
提出書類	（1）配置技術者（変更）届出書（第6号様式） （2）監理技術者講習修了証の写し（ただし、平成16年2月29日以前に監理技術者資格者証の交付を受けている者は提出不要。）				
設計図書の購入先・申込期限	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。				
入札期間	平成20年 7月17日（木）午前 9時00分から 平成20年 7月22日（火）午後 5時00分まで				
開札予定日時	平成20年 7月23日（水）午前 11時15分				
支払い条件	前金払	する（一括）	部分払	1回以内	契約保証 要求
	建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事				該当する
注意事項	（1）本件工事は電子入札とする。入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を電子ファイル化し、入札書提出の際に添付すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。 （2）開札日において、入札参加資格審査申請における本件工事と同工種の元請最高請負実績額が本件工事費の6割に満たず、かつ、下請最高請負実績額が本件工事費の8割に満たない者は、本件工事の契約を締結できない（公告本文8（9）を参照）。				
工事担当課	環境創造局緑事業課			電話 045-671-3945	
契約事務担当課	行政運営調整局契約第一課			電話 045-671-2244、2246	

契約番号	0829010004				
入札方法	電子入札による				
工事件名	マリントワー再生事業改修工事（2工区）（昇降機設備工事）				
施工場所	中区山下町15番地				
工事概要	エレベーター製作・設置工2基（マシンルームレス、定格速度60m/分、定格積載量1,000kg、定員15人、乗用）、エレベーター製作・設置工1基（マシンルームレス、定格速度60m/分、1,750kg、定員26人、人荷用）				
工期	契約締結の日から平成21年 1月30日まで				
予定価格	59,620,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）				
調査基準価格	-				
最低制限価格	開札後に公表（最低制限価格制度適用）				
入札参加資格	登録工種	機械器具設置			
	格付等級	-			
	登録細目	【機械器具設置：エレベーター工事】			
	所在地区分	市内又は準市内			
	技術者	機械器具設置工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。当該技術者は開札日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）他の工事に従事していない者でなければならない。			
	その他	平成8年4月1日以降に完成した、エレベーター（乗用）の製作・設置工事の元請としての施工実績を有すること。			
提出書類	（1）配置技術者（変更）届出書（第6号様式） （2）監理技術者講習修了証の写し（ただし、平成16年2月29日以前に監理技術者資格者証の交付を受けている者は提出不要。）（3）施工実績調書（工事内容欄に工事概要を記入し、併せて、その実績を証明する契約書及び設計図書の写し等の書類を添付すること。）				
設計図書の購入先・申込期限	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。				
入札期間	平成20年 7月17日（木）午前 9時00分から 平成20年 7月22日（火）午後 5時00分まで				
開札予定日時	平成20年 7月23日（水）午前 11時30分				
支払い条件	前金払	する（一括）	部分払	しない	契約保証 要求
建設工事に係る資材	の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事				該当しない
注意事項	※次頁のとおり 本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。（この頁は1頁目です。）				
工事担当課	まちづくり調整局電気設備課		電話 045-671-2977		
契約事務担当課	行政運営調整局契約第一課		電話 045-671-2244、2246		

<p>契約番号</p>	<p>0829010004</p>
<p>工事件名</p>	<p>マリントワー再生事業改修工事（2工区）（昇降機設備工事）</p>
<p>入 札 に 係 る 必 要 事 項</p>	<p>【注意事項】 (1) 元請負人が本件工事に含まれる工場製作を自社工場で行う場合のみ、配置する監理技術者は、当該工場製作過程に限り、同一工場内で他の同種工事に係る製作と一元的な管理体制が明確な場合は必ずしも専任を要しない。 (2) 本件工事は電子入札とする。入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を電子ファイル化し、入札書提出の際に添付すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。 (3) 開札日において、入札参加資格審査申請における本件工事と同工種の元請最高請負実績額が本件工事費の6割に満たず、かつ、下請最高請負実績額が本件工事費の8割に満たない者は、本件工事の契約を締結できない（公告本文8（9）を参照）。</p> <p>本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。（この頁は2頁目です。） この頁に記載されていない事項については、1頁目をご確認ください。</p>

契約番号	0833010014				
入札方法	電子入札による				
工事件名	主要地方道横浜生田線西区北軽井沢地内ほか1か所舗装補修工事				
施工場所	西区北軽井沢35番地先から南軽井沢15番25地先までほか1か所				
工事概要	砕石マスチック舗装工4,502m ² 、切削オーバーレイ工1,262m ² 、アスファルト舗装工992m ² ほか				
工期	契約締結の日から平成20年11月28日まで				
予定価格	41,110,000円(消費税及び地方消費税相当額を除く。)				
調査基準価格	-				
最低制限価格	開札後に公表(最低制限価格制度適用)				
入札参加資格	登録工種	ほ装			
	格付等級	【ほ装:A】			
	登録細目	【ほ装:一般舗装工事】			
	所在地区分	市内又は準市内			
	技術者	ほ装工事業に係る主任技術者又は監理技術者を施工現場に専任で配置すること。当該技術者は開札日において、(1)直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、(2)当該雇用期間が3か月間経過しており、(3)他の工事に従事していない者でなければならない。			
	その他	平成8年4月1日以降に完成した砕石マスチック舗装工事又はグースアスファルト舗装工事の元請としての施工実績を有すること(当該施工実績が共同企業体の構成員としての場合は、代表構成員のものに限る。)			
提出書類	(1)配置技術者(変更)届出書(第6号様式) (2)主任技術者を配置する場合は、配置する技術者の雇用(期間)が確認できる書類(健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等)及び(1)に記載した資格を証明する書類(建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等) (3)監理技術者を配置する場合は、監理技術者講習修了証の写し(ただし、平成16年2月29日以前に監理技術者資格者証の交付を受けている者は提出不要。) (4)施工実績調書(工事内容欄に工事概要を記入し、併せて、その実績を証明する契約書及び設計図書の写し等の書類を添付すること。)				
設計図書の購入先・申込期限	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。				
入札期間	平成20年 7月17日(木)午前9時00分から 平成20年 7月22日(火)午後5時00分まで				
開札予定日時	平成20年 7月23日(水)午前10時15分				
支払い条件	前金払	する(一括)	部分払	しない	契約保証 要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事					該当する
注意事項	(1)本件工事は電子入札とする。入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を電子ファイル化し、入札書提出の際に添付すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。 (2)開札日において、入札参加資格審査申請における本件工事と同工種の元請最高請負実績額が本件工事費の6割に満たず、かつ、下請最高請負実績額が本件工事費の8割に満たない者は、本件工事の契約を締結できない(公告本文8(9)を参照)。				
工事担当課	西区西土木事務所	電話 045-242-1313			
契約事務担当課	行政運営調整局契約第一課	電話 045-671-2244、2246			

契約番号	0840010028				
入札方法	電子入札による				
工事件名	市道谷津第420号線ほか1路線金沢区谷津町地内舗装補修工事（夜間）				
施工場所	金沢区谷津町339番地先から347番地先まで				
工事概要	保水性アスファルト舗装工1, 184m ² ほか				
工期	契約締結の日から平成20年 8月29日まで				
予定価格	19,240,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）				
調査基準価格	-				
最低制限価格	開札後に公表（最低制限価格制度適用）				
入札参加資格	登録工種	ほ装			
	格付等級	【ほ装：A】			
	登録細目	【ほ装：一般舗装工事】			
	所在地区分	市内又は準市内			
	技術者	ほ装工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は開札日において、（1）直接かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。			
	その他	平成8年4月1日以降に完成した、保水性舗装工事の元請としての施工実績を有すること（共同企業体の構成員としての施工実績は、出資比率が総出資額の10分の4以上のものに限る。）。			
提出書類	（1）主任技術者届出書（第7号様式） （2）（1）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等） （3）配置する技術者の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し） （4）施工実績調書（工事内容欄に工事概要を記入し、併せて、その実績を証明する契約書及び設計図書の写し等の書類を添付すること。）				
設計図書の購入先・申込期限	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。				
入札期間	平成20年 7月17日（木）午前 9時00分から 平成20年 7月22日（火）午後 5時00分まで				
開札予定日時	平成20年 7月23日（水）午前 10時30分				
支払い条件	前金払	する（一括）	部分払	しない	契約保証 要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事					該当する
注意事項	※次頁のとおり 本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。（この頁は1頁目です。）				
工事担当課	金沢区金沢土木事務所		電話 045-781-2514		
契約事務担当課	行政運営調整局契約第一課		電話 045-671-2244、2246		

<p>契約番号</p>	<p>0840010028</p>
<p>工事件名</p>	<p>市道谷津第420号線ほか1路線金沢区谷津町地内舗装補修工事（夜間）</p>
<p>入 札 に 係 る 必 要 事 項</p>	<p>【注意事項】 (1) 横浜市工事請負に関する競争入札取扱要綱第23条第2号の規定により上位等級を指定 (2) 特記仕様書において保水材料について定めがあるので留意すること。 (3) 本件工事は電子入札とする。入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を電子ファイル化し、入札書提出の際に添付すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。 (4) 開札日において、入札参加資格審査申請における本件工事と同工種の元請最高請負実績額が本件工事費の6割に満たず、かつ、下請最高請負実績額が本件工事費の8割に満たない者は、本件工事の契約を締結できない（公告本文8（9）を参照）。</p> <p>本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。（この頁は2頁目です。） この頁に記載されていない事項については、1頁目をご確認ください。</p>

契約番号	0845010038				
入札方法	電子入札による				
工事件名	主要地方道環状2号線(平戸地区)舗装補修工事				
施工場所	戸塚区平戸町128番地先から763番地先まで				
工事概要	砕石マスチック舗装工5,953m ² 、排水性アスファルト舗装工3,965m ² 、区画線設置工L=3,846m ほか				
工期	契約締結の日から90日間				
予定価格	92,580,000円(消費税及び地方消費税相当額を除く。)				
調査基準価格	-				
最低制限価格	開札後に公表(最低制限価格制度適用)				
入札参加資格	登録工種	ほ装			
	格付等級	【ほ装:A】			
	登録細目	【ほ装:一般舗装工事】			
	所在地区分	市内又は準市内			
	技術者	ほ装工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。当該技術者は開札日において、(1)直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、(2)当該雇用期間が3か月間経過しており、(3)他の工事に従事していない者でなければならない。			
	その他	平成8年4月1日以降に完成した砕石マスチック舗装工事又はグースアスファルト舗装工事の元請としての施工実績を有すること(当該施工実績が共同企業体の構成員としての場合は、代表構成員のものに限る。)			
提出書類	(1)配置技術者(変更)届出書(第6号様式) (2)監理技術者講習修了証の写し(ただし、平成16年2月29日以前に監理技術者資格者証の交付を受けている者は提出不要。)(3)施工実績調書(工事内容欄に工事概要を記入し、併せて、その実績を証明する契約書及び設計図書の写し等の書類を添付すること。)				
設計図書の購入先・申込期限	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。				
入札期間	平成20年 7月17日(木)午前9時00分から 平成20年 7月22日(火)午後5時00分まで				
開札予定日時	平成20年 7月23日(水)午前10時30分				
支払い条件	前金払	する(一括)	部分払	しない	契約保証 要求
	建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事				該当する
注意事項	(1)本件工事は電子入札とする。入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を電子ファイル化し、入札書提出の際に添付すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。 (2)開札日において、入札参加資格審査申請における本件工事と同工種の元請最高請負実績額が本件工事費の6割に満たず、かつ、下請最高請負実績額が本件工事費の8割に満たない者は、本件工事の契約を締結できない(公告本文8(9)を参照)。				
工事担当課	戸塚区戸塚土木事務所		電話 045-881-1622		
契約事務担当課	行政運営調整局契約第一課		電話 045-671-2244、2246		

契約番号	0854010004				
入札方法	電子入札による				
工事件名	旧横浜市立港湾病院看護師宿舍棟その他解体工事				
施工場所	中区新山下三丁目2番3号ほか				
工事概要	看護師宿舍棟解体工（RC造、地上5階建、延床面積2,120.69m ² ）、保育園棟解体工（S造、平屋建、延床面積80.19m ² ）ほか				
工期	契約締結の日から平成21年 1月23日まで				
予定価格	56,740,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）				
調査基準価格	-				
最低制限価格	開札後に公表（最低制限価格制度適用）				
入札参加資格	登録工種	ひき屋・解体			
	格付等級	-			
	登録細目	【ひき屋・解体：ひき屋・解体工事】			
	所在地区分	市内			
	技術者	建築工事業又はとび・土工工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。当該技術者は開札日において、（1）直接かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）他の工事に従事していない者でなければならない。			
	その他	地上4階建又は地上高さ12m以上のRC造又はSRC造の建築物を解体した工事で、平成8年4月1日以降に竣工したものの施工実績を有すること（当該施工実績が共同企業体の構成員としての実績の場合は、出資比率が10分の2以上のものに限る。）。			
提出書類	（1）配置技術者（変更）届出書（第6号様式）（2）監理技術者講習修了証の写し（ただし、平成16年2月29日以前に監理技術者資格者証の交付を受けている者は提出不要。）（3）施工実績調書（工事内容欄に解体した建築物の構造及び、階数又は高さを記入し、併せて、その実績を証明する契約書及び設計図書の写し等の書類を添付すること。）				
設計図書の購入先・申込期限	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。				
入札期間	平成20年 7月17日（木）午前 9時00分から 平成20年 7月22日（火）午後 5時00分まで				
開札予定日時	平成20年 7月23日（水）午前 11時15分				
支払い条件	前金払	する（一括）	部分払	2回以内	契約保証 要求
	建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事				該当する
注意事項	（1）本件工事は電子入札とする。入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を電子ファイル化し、入札書提出の際に添付すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。 （2）開札日において、入札参加資格審査申請における本件工事と同工種の元請最高請負実績額が本件工事費の6割に満たず、かつ、下請最高請負実績額が本件工事費の8割に満たない者は、本件工事の契約を締結できない（公告本文8（9）を参照）。 （3）本件工事の契約事務は病院経営局が行い、契約者は病院事業管理者となる。				
工事担当課	病院経営局経営経理課		電話 045-671-2966		
契約事務担当課	行政運営調整局契約第一課		電話 045-671-2244、2246		

横浜市調達公告第 175 号

特定調達契約に係る一般競争入札の施行
次のとおり一般競争入札を行う。
平成 20 年 7 月 8 日

契約事務受任者
横浜市安全管理局長 上原 美都男

1 競争入札に付する事項

- (1) 件名及び数量
危機管理システム 情報系システム関連機器 一式の借入
- (2) 物品の特質等
入札説明書による。
- (3) 借入期間
ア 借入期間（平成 20 年度分）
平成 20 年 12 月 1 日から平成 21 年 3 月 31 日まで
イ 総借入期間
平成 20 年 12 月 1 日から平成 25 年 11 月 30 日まで
（地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 234 条の 3 に基づく長期継続契約）
- (4) 借入場所
危機管理センターほか 1 か所（詳細は、入札説明書による。）
- (5) 入札方法
この入札は、(3)アに掲げる期間における賃借料の総価により行う。

2 入札参加資格

入札に参加しようとする者は、次に掲げる条件をすべて満たし、かつ、入札参加資格を有することの確認を受けなければならない。

- (1) 横浜市契約規則（昭和 39 年 3 月横浜市規則第 59 号）第 3 条第 1 項に掲げる者でないこと及び同条第 2 項の規定により定めた資格を有する者であること。
- (2) 平成 19・20 年度横浜市一般競争入札有資格者名簿（物品・委託等関係）において「一般賃貸」に登録が認められている者で、かつ、A の等級に格付けされているものであること。
- (3) 平成 20 年 7 月 17 日から開札日までの間のいずれかの日において、横浜市一般競争参加停止及び指名停止等措置要綱に基づく一般競争参加停止及び指名停止措置を受けていない者であること。
- (4) 当該借入物品に係るメーカー、販売代理店等の引受証明を受けた者であること。

3 入札参加の手続

当該入札に参加しようとする者（前項第 2 号に規定する登録のない者で、入札説明書に定める名簿登載手続を行うものを含む。）は、次のとおり入札参加資格の確認申請を行わなければならない。

- (1) 提出書類及び提出方法
入札説明書による。
- (2) 提出期限
平成 20 年 7 月 17 日（ただし、引受証明書等は平成 20 年 7 月 31 日）午後 5 時まで
- (3) 契約条項等に関する問い合わせ先
〒240-0001 保土ヶ谷区川辺町 2 番地の 9
横浜市安全管理局総務部総務課（保土ヶ谷区総合庁舎 5 階）
北原 電話 045 (334) 6525（直通）

4 入札参加資格の喪失

入札参加資格の確認結果の通知後、入札参加資格を有することの確認を受けた者が次のいずれかに該当するときは、当該入札に参加することができない。

- (1) 第 2 項に定める資格条件を満たさなくなったとき。
- (2) 入札説明書に定める提出書類（当該書類に記載すべき事項を記録した電磁的記録を含む。以下同じ。）に虚偽の記載をしたとき。

5 入札に必要な書類を示す場所等

当該契約に係る入札説明書等は、次項第 2 号に掲げる部課において、この公告の日から開札日まで閲覧

に供する。

6 入札説明書の交付方法等

横浜市安全管理局ホームページ (<http://www.city.yokohama.jp/me/anzen/koukai/nyuusatu.html>) よりダウンロード可能。

また、次に掲げる期間・場所で、CD-Rで無償にて交付する。

(1) 交付期間

平成 20 年 7 月 8 日から平成 20 年 7 月 31 日まで（日曜日、土曜日及び祝日を除く毎日午前 9 時から正午まで及び午後 1 時から午後 5 時まで）

(2) 交付場所

〒231-0017 中区港町 1 丁目 1 番地
横浜市安全管理局情報技術課
井上 電話 045(671)3454（直通）

7 入札及び開札の日時及び場所等

平成 20 年 8 月 19 日午前 10 時 横浜市安全管理局総務部総務課入札室（保土ヶ谷区総合庁舎 5 階）

ただし、郵送による入札については、平成 20 年 8 月 18 日午後 5 時までに第 3 項第 3 号に掲げる部課に必着のこと。

8 入札の無効

次の入札は、無効とする。

- (1) 横浜市契約規則第 19 条の規定に該当する入札
- (2) 第 2 項に定める入札参加資格を満たさない者が行った入札
- (3) 入札説明書に定める提出書類に虚偽の記載をした者が行った入札
- (4) 前各号に定めるもののほか、入札説明書に定める方法によらない入札

9 落札者の決定

横浜市契約規則第 13 条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

10 入札保証金及び契約保証金

いずれも免除する。

11 契約金の支払方法

(1) 前金払

行わない。

(2) 契約金の支払方法

暦月を単位として、翌月以降、請求に基づき契約金額を支払う。

12 その他

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 契約書作成の要否

要する。

(3) 契約の条件

本件契約の締結日の属する年度の翌年度以降において本件契約に係る横浜市の歳出予算が減額又は削除された場合は、横浜市は、本件契約を変更し、又は解除することができるものとする。

(4) 詳細は、入札説明書による。

13 Summary

(1) Subject matter of the contract:

Lease of Equipment for Crisis management system(Information system part)

(2) Date of tender: 10:00 a.m., 19 August, 2008

(3) Contact point for the notice:

General Affairs Division,
Safety Management Bureau, City of Yokohama,
2-9 Kawabe-cho, Hodogaya-ku, Yokohama, 240-0001, TEL 045(334)6525

横浜市調達公告第 176 号

特定調達契約に係る一般競争入札の施行
次のとおり一般競争入札を行う。
平成 20 年 7 月 8 日

契約事務受任者
横浜市安全管理局長 上原 美都男

1 競争入札に付する事項

- (1) 件名及び数量
危機管理システム 映像系システム関連機器 一式の借入
- (2) 物品の特質等
入札説明書による。
- (3) 借入期間
ア 借入期間（平成 20 年度分）
平成 20 年 12 月 1 日から平成 21 年 3 月 31 日まで
イ 総借入期間
平成 20 年 12 月 1 日から平成 25 年 11 月 30 日まで
（地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 234 条の 3 に基づく長期継続契約）
- (4) 借入場所
中区港町 1 丁目 1 番地
危機管理センター（市庁舎 5 階）（詳細は、入札説明書による。）
- (5) 入札方法
この入札は、(3)アに掲げる期間における賃借料の総価により行う。

2 入札参加資格

入札に参加しようとする者は、次に掲げる条件をすべて満たし、かつ、入札参加資格を有することの確認を受けなければならない。

- (1) 横浜市契約規則（昭和 39 年 3 月横浜市規則第 59 号）第 3 条第 1 項に掲げる者でないこと及び同条第 2 項の規定により定めた資格を有する者であること。
- (2) 平成 19・20 年度横浜市一般競争入札有資格者名簿（物品・委託等関係）において「一般賃貸」に登録が認められている者で、かつ、A の等級に格付けされているものであること。
- (3) 平成 20 年 7 月 17 日から開札日までの間のいずれかの日において、横浜市一般競争参加停止及び指名停止等措置要綱に基づく一般競争参加停止及び指名停止措置を受けていない者であること。
- (4) 当該借入物品に係るメーカー、販売代理店等の引受証明を受けた者であること。

3 入札参加の手続

当該入札に参加しようとする者（前項第 2 号に規定する登録のない者で、入札説明書に定める名簿登載手続を行うものを含む。）は、次のとおり入札参加資格の確認申請を行わなければならない。

- (1) 提出書類及び提出方法
入札説明書による。
- (2) 提出期限
平成 20 年 7 月 17 日（ただし、引受証明書等は平成 20 年 7 月 31 日）午後 5 時まで
- (3) 契約条項等に関する問い合わせ先
〒240-0001 保土ヶ谷区川辺町 2 番地の 9
横浜市安全管理局総務部総務課（保土ヶ谷区総合庁舎 5 階）
北原 電話 045（334）6525（直通）

4 入札参加資格の喪失

入札参加資格の確認結果の通知後、入札参加資格を有することの確認を受けた者が次のいずれかに該当するときは、当該入札に参加することができない。

- (1) 第 2 項に定める資格条件を満たさなくなったとき。
- (2) 入札説明書に定める提出書類（当該書類に記載すべき事項を記録した電磁的記録を含む。以下同じ。）に虚偽の記載をしたとき。

5 入札に必要な書類を示す場所等

当該契約に係る入札説明書等は、次項第 2 号に掲げる部課において、この公告の日から開札日まで閲覧に供する。

6 入札説明書の交付方法等

横浜市安全管理局ホームページ (<http://www.city.yokohama.jp/me/anken/koukai/nyuusatu.html>) よりダウンロード可能。

また、次に掲げる期間・場所で、CD-R で無償にて交付する。

(1) 交付期間

平成 20 年 7 月 8 日から平成 20 年 7 月 31 日まで（日曜日、土曜日及び祝日を除く毎日午前 9 時から正午まで及び午後 1 時から午後 5 時まで）

(2) 交付場所

〒231-0017 中区港町 1 丁目 1 番地
横浜市安全管理局情報技術課
井上 電話 045(671)3454 (直通)

7 入札及び開札の日時及び場所等

平成 20 年 8 月 19 日午前 10 時 30 分 横浜市安全管理局総務部総務課入札室（保土ヶ谷区総合庁舎 5 階）

ただし、郵送による入札については、平成 20 年 8 月 18 日午後 5 時までに第 3 項第 3 号に掲げる部課に必着のこと。

8 入札の無効

次の入札は、無効とする。

- (1) 横浜市契約規則第 19 条の規定に該当する入札
- (2) 第 2 項に定める入札参加資格を満たさない者が行った入札
- (3) 入札説明書に定める提出書類に虚偽の記載をした者が行った入札
- (4) 前各号に定めるもののほか、入札説明書に定める方法によらない入札

9 落札者の決定

横浜市契約規則第 13 条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

10 入札保証金及び契約保証金

いずれも免除する。

11 契約金の支払方法

- (1) 前金払
行わない。
- (2) 契約金の支払方法
暦月を単位として、翌月以降、請求に基づき契約金額を支払う。

12 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 契約書作成の要否
要する。
- (3) 契約の条件
本件契約の締結日の属する年度の翌年度以降において本件契約に係る横浜市の歳出予算が減額又は削除された場合は、横浜市は、本件契約を変更し、又は解除することができるものとする。
- (4) 詳細は、入札説明書による。

13 Summary

- (1) Subject matter of the contract:
Lease of Equipment for Crisis management system(Image system part)
- (2) Date of tender: 10:30 a.m., 19 August, 2008
- (3) Contact point for the notice:
General Affairs Division,
Safety Management Bureau, City of Yokohama,
2-9 Kawabe-cho, Hodogaya-ku, Yokohama, 240-0001, TEL 045(334)6525

横浜市調達公告第 177 号

特定調達契約に係る一般競争入札の施行
次のとおり一般競争入札を行う。
平成 20 年 7 月 8 日

契約事務受任者
横浜市安全管理局長 上原 美都男

1 競争入札に付する事項

(1) 件名及び数量

事務用端末機 277 台の借入

(2) 物品の特質等

入札説明書による。

(3) 借入期間

ア 借入期間（平成 20 年度分）

平成 20 年 10 月 1 日から平成 21 年 3 月 31 日まで

イ 総借入期間

平成 20 年 10 月 1 日から平成 25 年 9 月 30 日まで

（地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 234 条の 3 に基づく長期継続契約）

(4) 借入場所

横浜市安全管理局総務部企画課ほか103か所（詳細は、入札説明書による。）

(5) 入札方法

この入札は、(3)アに掲げる期間における賃借料の総価により行う。

2 入札参加資格

入札に参加しようとする者は、次に掲げる条件をすべて満たし、かつ、入札参加資格を有することの確認を受けなければならない。

(1) 横浜市契約規則（昭和 39 年 3 月横浜市規則第 59 号）第 3 条第 1 項に掲げる者でないこと及び同条第 2 項の規定により定めた資格を有する者であること。

(2) 平成 19・20 年度横浜市一般競争入札有資格者名簿（物品・委託等関係）において「一般賃貸」に登録が認められている者で、かつ、A の等級に格付けされているものであること。

(3) 平成 20 年 7 月 17 日から開札日までの間のいずれかの日において、横浜市一般競争参加停止及び指名停止等措置要綱に基づく一般競争参加停止及び指名停止措置を受けていない者であること。

(4) 当該借入物品に係るメーカー、販売代理店等の引受証明を受けた者であること。

3 入札参加の手続

当該入札に参加しようとする者（前項第 2 号に規定する登録のない者で、入札説明書に定める名簿登載手続を行うものを含む。）は、次のとおり入札参加資格の確認申請を行わなければならない。

(1) 提出書類及び提出方法

入札説明書による。

(2) 提出期限

平成 20 年 7 月 17 日（ただし、引受証明書等は平成 20 年 7 月 31 日）午後 5 時まで

(3) 契約条項等に関する問い合わせ先

〒240-0001 保土ヶ谷区川辺町 2 番地の 9

横浜市安全管理局総務部総務課（保土ヶ谷区総合庁舎 5 階）

北原 電話 045 (334) 6525（直通）

4 入札参加資格の喪失

入札参加資格の確認結果の通知後、入札参加資格を有することの確認を受けた者が次のいずれかに該当するときは、当該入札に参加することができない。

(1) 第 2 項に定める資格条件を満たさなくなったとき。

(2) 入札説明書に定める提出書類（当該書類に記載すべき事項を記録した電磁的記録を含む。以下同じ。）に虚偽の記載をしたとき。

5 入札に必要な書類を示す場所等

当該契約に係る入札説明書等は、次項第 2 号に掲げる部課において、この公告の日から開札日まで閲覧

に供する。

6 入札説明書の交付方法等

横浜市安全管理局ホームページ (<http://www.city.yokohama.jp/me/anzen/koukai/nyuusatu.html>) よりダウンロード可能。

また、次に掲げる期間・場所で、CD-Rで無償にて交付する。

(1) 交付期間

平成 20 年 7 月 8 日から平成 20 年 7 月 31 日まで（日曜日、土曜日及び祝日を除く毎日午前 9 時から正午まで及び午後 1 時から午後 5 時まで）

(2) 交付場所

〒240-0001 保土ヶ谷区川辺町 2 番地の 9
横浜市安全管理局総務部企画課
田中 電話 045(334)6728（直通）

7 入札及び開札の日時及び場所等

平成 20 年 8 月 19 日午前 11 時 横浜市安全管理局総務部総務課入札室（保土ヶ谷区総合庁舎 5 階）

ただし、郵送による入札については、平成 20 年 8 月 18 日午後 5 時までに第 3 項第 3 号に掲げる部課に必着のこと。

8 入札の無効

次の入札は、無効とする。

(1) 横浜市契約規則第 19 条の規定に該当する入札

(2) 第 2 項に定める入札参加資格を満たさない者が行った入札

(3) 入札説明書に定める提出書類に虚偽の記載をした者が行った入札

(4) 前各号に定めるもののほか、入札説明書に定める方法によらない入札

9 落札者の決定

横浜市契約規則第 13 条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

10 入札保証金及び契約保証金

いずれも免除する。

11 契約金の支払方法

(1) 前金払

行わない。

(2) 契約金の支払方法

暦月を単位として、翌月以降、請求に基づき契約金額を支払う。

12 その他

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 契約書作成の要否

要する。

(3) 契約の条件

本件契約の締結日の属する年度の翌年度以降において本件契約に係る横浜市の歳出予算が減額又は削除された場合は、横浜市は、本件契約を変更し、又は解除することができるものとする。

(4) 詳細は、入札説明書による。

13 Summary

(1) Subject matter of the contract:

Lease of 277 notebook computers

(2) Date of tender: 11:00 a.m., 19 August, 2008

(3) Contact point for the notice:

General Affairs Division,

Safety Management Bureau, City of Yokohama,

2-9 Kawabe-cho, Hodogaya-ku, Yokohama, 240-0001, TEL 045(334)6525

横浜市調達公告第 178 号

特定調達契約に係る一般競争入札の施行
次のとおり一般競争入札を行う。

平成 20 年 7 月 8 日

契約事務受任者

横浜市副市長 佐々木 寛志

1 競争入札に付する事項**(1) 件名及び数量**

横浜市立日吉台小学校ほか 92 校で使用する電力 約 17,451,400 キロワットアワー（年間）の供給

(2) 供給内容

入札説明書による。

(3) 供給期間

平成 20 年 10 月 1 日から平成 23 年 9 月 30 日まで

（地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 234 条の 3 に基づく長期継続契約）

(4) 供給場所

横浜市立日吉台小学校ほか 92 校（詳細は、入札説明書による。）

(5) 入札方法

この入札は、第 3 号に掲げる期間における概算数量の総価により行う。

2 入札参加資格

入札に参加しようとする者は、次に掲げる条件をすべて満たし、かつ、入札参加資格を有することの確認を受けなければならない。

(1) 横浜市契約規則（昭和 39 年 3 月横浜市規則第 59 号）第 3 条第 1 項に掲げる者でないこと及び同条第 2 項の規定により定めた資格を有する者であること。

(2) 平成 19・20 年度横浜市一般競争入札有資格者名簿（物品・委託等関係）において「電力・ガス」に登録が認められている者であること。

(3) 平成 20 年 7 月 17 日から入札日までの間のいずれかの日において、横浜市一般競争参加停止及び指名停止等措置要綱に基づく一般競争参加停止及び指名停止措置を受けていない者であること。

(4) 電気事業法（昭和 39 年法律第 170 号）第 3 条第 1 項の規定に基づき一般電気事業者としての許可を得ている者又は同法第 16 条の 2 第 1 項の規定に基づき特定規模電気事業者としての届出を行っている者であること。

(5) 当該業務若しくはこれと同種の業務の実績を有する者であること又は当該業務の履行が可能な者であること。

(6) 横浜型グリーン電力入札に関する要綱（平成 18 年 11 月 22 日制定）第 2 条第 2 項に基づく報告書を提出している者であること。

3 入札参加の手続

当該入札に参加しようとする者（前項第 2 号に規定する登録のない者で、入札説明書に定める名簿登録手続を行うものを含む。）は、次のとおり入札参加資格の確認申請を行わなければならない。

(1) 提出書類及び提出部課

入札説明書による。

(2) 提出期限

平成 20 年 7 月 17 日（ただし、実績調書等は平成 20 年 7 月 24 日）午後 5 時まで

(3) 契約条項等に関する問い合わせ先

〒231-0017 中区港町 1 丁目 1 番地

教育委員会事務局総務部学校支援・地域連携課（関内駅前第一ビル 4 階）

関 電話 045(671)3292（直通）

4 入札参加資格の喪失

入札参加資格の確認結果の通知後、入札参加資格を有することの確認を受けた者が次のいずれかに該当するときは、当該入札に参加することができない。

(1) 第 2 項の資格条件を満たさなくなったとき。

(2) 入札説明書に定める提出書類に虚偽の記載をしたとき。

- 5 入札に必要な書類を示す場所等
当該契約に係る入札説明書等は、次項第 2 号に掲げる部課において、この公告の日から入札日まで閲覧に供する。
- 6 入札説明書の交付方法等
横浜市教育委員会事務局総務部学校支援・地域連携課ホームページからダウンロード可能。
(<http://www.city.yokohama.jp/me/kyoiku/topics/200708.html>)
また、次に掲げる期間・場所で、貸出しを行う。
 - (1) 貸出期間
平成 20 年 7 月 8 日から平成 20 年 8 月 1 日まで（日曜日、土曜日及び祝日を除く毎日午前 9 時から正午まで及び午後 1 時から午後 5 時まで）
 - (2) 貸出場所
〒231-0017 中区港町 1 丁目 1 番地
横浜市教育委員会事務局総務部学校支援・地域連携課（関内駅前第一ビル 4 階）
電話 045(671)3292（直通）
- 7 入札及び開札の日時及び場所等
平成 20 年 8 月 22 日午前 10 時 関内駅前第一ビル 3 階 302 号室
ただし、郵送による入札については、平成 20 年 8 月 21 日午後 5 時までに第 3 項第 3 号に掲げる部課に必着のこと。
- 8 入札の無効
次の入札は、無効とする。
 - (1) 第 2 項の資格条件を満たさない者が行った入札
 - (2) 入札説明書に定める提出書類について虚偽の記載をした者が行った入札
 - (3) 横浜市契約規則第 19 条の規定に該当する入札
- 9 落札者の決定
横浜市契約規則第 13 条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- 10 入札保証金及び契約保証金
いずれも免除する。
- 11 契約金の支払方法
 - (1) 前金払
行わない。
 - (2) 契約金の支払方法
1 箇月間の使用分について、検査終了後、その 1 箇月分をまとめた請求により支払う。
- 12 その他
 - (1) 契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
 - (2) 契約書作成の要否
要する。
 - (3) 本件契約の締結日の属する年度の翌年度以降において本件契約に係る横浜市の歳出予算が減額又は削除された場合は、横浜市は、本件契約を変更し、又は解除することができるものとする。
 - (4) 詳細は、入札説明書による。
- 13 Summary
 - (1) Subject matter of the contract:
Electricity to use in the Yokohama municipal elementary schools
 - (2) Date of tender: 10:00a.m. , 22 August, 2008
 - (3) Contact point for the notice: Yokohama City Board of Education Secretariat,
School Support and Regional Cooperation Division
1-1 Minato-cho, Naka-ku, Yokohama, 231-0017 TEL 045(671)3292

横浜市調達公告第 179 号

特定調達契約に係る一般競争入札の施行
次のとおり一般競争入札を行う。

平成 20 年 7 月 8 日

契約事務受任者

横浜市副市長 佐々木 寛志

1 競争入札に付する事項**(1) 件名及び数量**

横浜市立末吉小学校ほか 74 校で使用する電力 約 13,574,600 キロワットアワー（年間）の供給

(2) 供給内容

入札説明書による。

(3) 供給期間

平成 20 年 10 月 1 日から平成 23 年 9 月 30 日まで

（地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 234 条の 3 に基づく長期継続契約）

(4) 供給場所

横浜市立末吉小学校ほか 74 校（詳細は、入札説明書による。）

(5) 入札方法

この入札は、第 3 号に掲げる期間における概算数量の総価により行う。

2 入札参加資格

入札に参加しようとする者は、次に掲げる条件をすべて満たし、かつ、入札参加資格を有することの確認を受けなければならない。

(1) 横浜市契約規則（昭和 39 年 3 月横浜市規則第 59 号）第 3 条第 1 項に掲げる者でないこと及び同条第 2 項の規定により定めた資格を有する者であること。

(2) 平成 19・20 年度横浜市一般競争入札有資格者名簿（物品・委託等関係）において「電力・ガス」に登録が認められている者であること。

(3) 平成 20 年 7 月 17 日から入札日までの間のいずれかの日において、横浜市一般競争参加停止及び指名停止等措置要綱に基づく一般競争参加停止及び指名停止措置を受けていない者であること。

(4) 電気事業法（昭和 39 年法律第 170 号）第 3 条第 1 項の規定に基づき一般電気事業者としての許可を得ている者又は同法第 16 条の 2 第 1 項の規定に基づき特定規模電気事業者としての届出を行っている者であること。

(5) 当該業務若しくはこれと同種の業務の実績を有する者であること又は当該業務の履行が可能な者であること。

(6) 横浜型グリーン電力入札に関する要綱（平成 18 年 11 月 22 日制定）第 2 条第 2 項に基づく報告書を提出している者であること。

3 入札参加の手続

当該入札に参加しようとする者（前項第 2 号に規定する登録のない者で、入札説明書に定める名簿登録手続を行うものを含む。）は、次のとおり入札参加資格の確認申請を行わなければならない。

(1) 提出書類及び提出部課

入札説明書による。

(2) 提出期限

平成 20 年 7 月 17 日（ただし、実績調書等は平成 20 年 7 月 24 日）午後 5 時まで

(3) 契約条項等に関する問い合わせ先

〒231-0017 中区港町 1 丁目 1 番地

教育委員会事務局総務部学校支援・地域連携課（関内駅前第一ビル 4 階）

関 電話 045(671)3292（直通）

4 入札参加資格の喪失

入札参加資格の確認結果の通知後、入札参加資格を有することの確認を受けた者が次のいずれかに該当するときは、当該入札に参加することができない。

(1) 第 2 項の資格条件を満たさなくなったとき。

(2) 入札説明書に定める提出書類に虚偽の記載をしたとき。

- 5 入札に必要な書類を示す場所等
当該契約に係る入札説明書等は、次項第 2 号に掲げる部課において、この公告の日から入札日まで閲覧に供する。
- 6 入札説明書の交付方法等
横浜市教育委員会事務局総務部学校支援・地域連携課ホームページからダウンロード可能。
(<http://www.city.yokohama.jp/me/kyoiku/topics/200708.html>)
また、次に掲げる期間・場所で、貸出しを行う。
 - (1) 貸出期間
平成 20 年 7 月 8 日から平成 20 年 8 月 1 日まで（日曜日、土曜日及び祝日を除く毎日午前 9 時から正午まで及び午後 1 時から午後 5 時まで）
 - (2) 貸出場所
〒231-0017 中区港町 1 丁目 1 番地
横浜市教育委員会事務局総務部学校支援・地域連携課（関内駅前第一ビル 4 階）
電話 045(671)3292（直通）
- 7 入札及び開札の日時及び場所等
平成 20 年 8 月 22 日午前 10 時 15 分 関内駅前第一ビル 3 階 302 号室
ただし、郵送による入札については、平成 20 年 8 月 21 日午後 5 時までに第 3 項第 3 号に掲げる部課に必着のこと。
- 8 入札の無効
次の入札は、無効とする。
 - (1) 第 2 項の資格条件を満たさない者が行った入札
 - (2) 入札説明書に定める提出書類について虚偽の記載をした者が行った入札
 - (3) 横浜市契約規則第 19 条の規定に該当する入札
- 9 落札者の決定
横浜市契約規則第 13 条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- 10 入札保証金及び契約保証金
いずれも免除する。
- 11 契約金の支払方法
 - (1) 前金払
行わない。
 - (2) 契約金の支払方法
1 箇月間の使用分について、検査終了後、その 1 箇月分をまとめた請求により支払う。
- 12 その他
 - (1) 契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
 - (2) 契約書作成の要否
要する。
 - (3) 本件契約の締結日の属する年度の翌年度以降において本件契約に係る横浜市の歳出予算が減額又は削除された場合は、横浜市は、本件契約を変更し、又は解除することができるものとする。
 - (4) 詳細は、入札説明書による。
- 13 Summary
 - (1) Subject matter of the contract:
Electricity to use in the Yokohama municipal elementary schools
 - (2) Date of tender: 10:15a.m. , 22 August, 2008
 - (3) Contact point for the notice: Yokohama City Board of Education Secretariat,
School Support and Regional Cooperation Division
1-1 Minato-cho, Naka-ku, Yokohama, 231-0017 TEL 045(671)3292

横浜市調達公告第 180 号

特定調達契約に係る一般競争入札の施行
次のとおり一般競争入札を行う。

平成 20 年 7 月 8 日

契約事務受任者

横浜市副市長 佐々木 寛志

1 競争入札に付する事項**(1) 件名及び数量**

横浜市立日野小学校ほか 99 校で使用する電力 約 16,019,400 キロワットアワー（年間）の供給

(2) 供給内容

入札説明書による。

(3) 供給期間

平成 20 年 10 月 1 日から平成 23 年 9 月 30 日まで

（地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 234 条の 3 に基づく長期継続契約）

(4) 供給場所

横浜市立日野小学校ほか 99 校（詳細は、入札説明書による。）

(5) 入札方法

この入札は、第 3 号に掲げる期間における概算数量の総価により行う。

2 入札参加資格

入札に参加しようとする者は、次に掲げる条件をすべて満たし、かつ、入札参加資格を有することの確認を受けなければならない。

(1) 横浜市契約規則（昭和 39 年 3 月横浜市規則第 59 号）第 3 条第 1 項に掲げる者でないこと及び同条第 2 項の規定により定めた資格を有する者であること。

(2) 平成 19・20 年度横浜市一般競争入札有資格者名簿（物品・委託等関係）において「電力・ガス」に登録が認められている者であること。

(3) 平成 20 年 7 月 17 日から入札日までの間のいずれかの日において、横浜市一般競争参加停止及び指名停止等措置要綱に基づく一般競争参加停止及び指名停止措置を受けていない者であること。

(4) 電気事業法（昭和 39 年法律第 170 号）第 3 条第 1 項の規定に基づき一般電気事業者としての許可を得ている者又は同法第 16 条の 2 第 1 項の規定に基づき特定規模電気事業者としての届出を行っている者であること。

(5) 当該業務若しくはこれと同種の業務の実績を有する者であること又は当該業務の履行が可能な者であること。

(6) 横浜型グリーン電力入札に関する要綱（平成 18 年 11 月 22 日制定）第 2 条第 2 項に基づく報告書を提出している者であること。

3 入札参加の手続

当該入札に参加しようとする者（前項第 2 号に規定する登録のない者で、入札説明書に定める名簿登載手続を行うものを含む。）は、次のとおり入札参加資格の確認申請を行わなければならない。

(1) 提出書類及び提出部課

入札説明書による。

(2) 提出期限

平成 20 年 7 月 17 日（ただし、実績調書等は平成 20 年 7 月 24 日）午後 5 時まで

(3) 契約条項等に関する問い合わせ先

〒231-0017 中区港町 1 丁目 1 番地

教育委員会事務局総務部学校支援・地域連携課（関内駅前第一ビル 4 階）

関 電話 045(671)3292（直通）

4 入札参加資格の喪失

入札参加資格の確認結果の通知後、入札参加資格を有することの確認を受けた者が次のいずれかに該当するときは、当該入札に参加することができない。

(1) 第 2 項の資格条件を満たさなくなったとき。

(2) 入札説明書に定める提出書類に虚偽の記載をしたとき。

-
- 5 入札に必要な書類を示す場所等
当該契約に係る入札説明書等は、次項第 2 号に掲げる部課において、この公告の日から入札日まで閲覧に供する。
 - 6 入札説明書の交付方法等
横浜市教育委員会事務局総務部学校支援・地域連携課ホームページからダウンロード可能。
(<http://www.city.yokohama.jp/me/kyoiku/topics/200708.html>)
また、次に掲げる期間・場所で、貸出しを行う。
 - (1) 貸出期間
平成 20 年 7 月 8 日から平成 20 年 8 月 1 日まで（日曜日、土曜日及び祝日を除く毎日午前 9 時から正午まで及び午後 1 時から午後 5 時まで）
 - (2) 貸出場所
〒231-0017 中区港町 1 丁目 1 番地
横浜市教育委員会事務局総務部学校支援・地域連携課（関内駅前第一ビル 4 階）
電話 045(671)3292（直通）
 - 7 入札及び開札の日時及び場所等
平成 20 年 8 月 22 日午前 10 時 30 分 関内駅前第一ビル 3 階 302 号室
ただし、郵送による入札については、平成 20 年 8 月 21 日午後 5 時までに第 3 項第 3 号に掲げる部課に必着のこと。
 - 8 入札の無効
次の入札は、無効とする。
 - (1) 第 2 項の資格条件を満たさない者が行った入札
 - (2) 入札説明書に定める提出書類について虚偽の記載をした者が行った入札
 - (3) 横浜市契約規則第 19 条の規定に該当する入札
 - 9 落札者の決定
横浜市契約規則第 13 条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
 - 10 入札保証金及び契約保証金
いずれも免除する。
 - 11 契約金の支払方法
 - (1) 前金払
行わない。
 - (2) 契約金の支払方法
1 箇月間の使用分について、検査終了後、その 1 箇月分をまとめた請求により支払う。
 - 12 その他
 - (1) 契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
 - (2) 契約書作成の要否
要する。
 - (3) 本件契約の締結日の属する年度の翌年度以降において本件契約に係る横浜市の歳出予算が減額又は削除された場合は、横浜市は、本件契約を変更し、又は解除することができるものとする。
 - (4) 詳細は、入札説明書による。
 - 13 Summary
 - (1) Subject matter of the contract:
Electricity to use in the Yokohama municipal elementary schools
 - (2) Date of tender: 10:30a.m. , 22 August, 2008
 - (3) Contact point for the notice: Yokohama City Board of Education Secretariat,
School Support and Regional Cooperation Division
1-1 Minato-cho, Naka-ku, Yokohama, 231-0017 TEL 045(671)3292
-

横浜市調達公告第 181 号

特定調達契約に係る一般競争入札の施行
次のとおり一般競争入札を行う。
平成 20 年 7 月 8 日

契約事務受任者
横浜市副市長 佐々木 寛志

1 競争入札に付する事項**(1) 件名及び数量**

横浜市立星川小学校ほか 76 校で使用する電力 約 12,307,800 キロワットアワー（年間）の供給

(2) 供給内容

入札説明書による。

(3) 供給期間

平成 20 年 10 月 1 日から平成 23 年 9 月 30 日まで

（地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 234 条の 3 に基づく長期継続契約）

(4) 供給場所

横浜市立星川小学校ほか 76 校（詳細は、入札説明書による。）

(5) 入札方法

この入札は、第 3 号に掲げる期間における概算数量の総価により行う。

2 入札参加資格

入札に参加しようとする者は、次に掲げる条件をすべて満たし、かつ、入札参加資格を有することの確認を受けなければならない。

(1) 横浜市契約規則（昭和 39 年 3 月横浜市規則第 59 号）第 3 条第 1 項に掲げる者でないこと及び同条第 2 項の規定により定めた資格を有する者であること。

(2) 平成 19・20 年度横浜市一般競争入札有資格者名簿（物品・委託等関係）において「電力・ガス」に登録が認められている者であること。

(3) 平成 20 年 7 月 17 日から入札日までの間のいずれかの日において、横浜市一般競争参加停止及び指名停止等措置要綱に基づく一般競争参加停止及び指名停止措置を受けていない者であること。

(4) 電気事業法（昭和 39 年法律第 170 号）第 3 条第 1 項の規定に基づき一般電気事業者としての許可を得ている者又は同法第 16 条の 2 第 1 項の規定に基づき特定規模電気事業者としての届出を行っている者であること。

(5) 当該業務若しくはこれと同種の業務の実績を有する者であること又は当該業務の履行が可能な者であること。

(6) 横浜型グリーン電力入札に関する要綱（平成 18 年 11 月 22 日制定）第 2 条第 2 項に基づく報告書を提出している者であること。

3 入札参加の手続

当該入札に参加しようとする者（前項第 2 号に規定する登録のない者で、入札説明書に定める名簿登載手続を行うものを含む。）は、次のとおり入札参加資格の確認申請を行わなければならない。

(1) 提出書類及び提出部課

入札説明書による。

(2) 提出期限

平成 20 年 7 月 17 日（ただし、実績調書等は平成 20 年 7 月 24 日）午後 5 時まで

(3) 契約条項等に関する問い合わせ先

〒231-0017 中区港町 1 丁目 1 番地

教育委員会事務局総務部学校支援・地域連携課（関内駅前第一ビル 4 階）

関 電話 045(671)3292（直通）

4 入札参加資格の喪失

入札参加資格の確認結果の通知後、入札参加資格を有することの確認を受けた者が次のいずれかに該当するときは、当該入札に参加することができない。

(1) 第 2 項の資格条件を満たさなくなったとき。

(2) 入札説明書に定める提出書類に虚偽の記載をしたとき。

- 5 入札に必要な書類を示す場所等
当該契約に係る入札説明書等は、次項第 2 号に掲げる部課において、この公告の日から入札日まで閲覧に供する。
- 6 入札説明書の交付方法等
横浜市教育委員会事務局総務部学校支援・地域連携課ホームページからダウンロード可能。
(<http://www.city.yokohama.jp/me/kyoiku/topics/200708.html>)
また、次に掲げる期間・場所で、貸出しを行う。
 - (1) 貸出期間
平成 20 年 7 月 8 日から平成 20 年 8 月 1 日まで（日曜日、土曜日及び祝日を除く毎日午前 9 時から正午まで及び午後 1 時から午後 5 時まで）
 - (2) 貸出場所
〒231-0017 中区港町 1 丁目 1 番地
横浜市教育委員会事務局総務部学校支援・地域連携課（関内駅前第一ビル 4 階）
電話 045(671)3292（直通）
- 7 入札及び開札の日時及び場所等
平成 20 年 8 月 22 日午前 10 時 45 分 関内駅前第一ビル 3 階 302 号室
ただし、郵送による入札については、平成 20 年 8 月 21 日午後 5 時までに第 3 項第 3 号に掲げる部課に必着のこと。
- 8 入札の無効
次の入札は、無効とする。
 - (1) 第 2 項の資格条件を満たさない者が行った入札
 - (2) 入札説明書に定める提出書類について虚偽の記載をした者が行った入札
 - (3) 横浜市契約規則第 19 条の規定に該当する入札
- 9 落札者の決定
横浜市契約規則第 13 条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- 10 入札保証金及び契約保証金
いずれも免除する。
- 11 契約金の支払方法
 - (1) 前金払
行わない。
 - (2) 契約金の支払方法
1 箇月間の使用分について、検査終了後、その 1 箇月分をまとめた請求により支払う。
- 12 その他
 - (1) 契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
 - (2) 契約書作成の要否
要する。
 - (3) 本件契約の締結日の属する年度の翌年度以降において本件契約に係る横浜市の歳出予算が減額又は削除された場合は、横浜市は、本件契約を変更し、又は解除することができるものとする。
 - (4) 詳細は、入札説明書による。
- 13 Summary
 - (1) Subject matter of the contract:
Electricity to use in the Yokohama municipal elementary schools
 - (2) Date of tender: 10:45a.m. , 22 August, 2008
 - (3) Contact point for the notice: Yokohama City Board of Education Secretariat,
School Support and Regional Cooperation Division
1-1 Minato-cho, Naka-ku, Yokohama, 231-0017 TEL 045(671)3292

横浜市調達公告第 182 号

特定調達契約に係る一般競争入札の施行
次のとおり一般競争入札を行う。

平成 20 年 7 月 8 日

契約事務受任者

横浜市副市長 佐々木 寛志

1 競争入札に付する事項**(1) 件名及び数量**

横浜市立城郷中学校ほか 33 校で使用する電力 約 6,574,500 キロワットアワー（年間）の供給

(2) 供給内容

入札説明書による。

(3) 供給期間

平成 20 年 10 月 1 日から平成 23 年 9 月 30 日まで

（地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 234 条の 3 に基づく長期継続契約）

(4) 供給場所

横浜市立城郷中学校ほか 33 校（詳細は、入札説明書による。）

(5) 入札方法

この入札は、第 3 号に掲げる期間における概算数量の総価により行う。

2 入札参加資格

入札に参加しようとする者は、次に掲げる条件をすべて満たし、かつ、入札参加資格を有することの確認を受けなければならない。

(1) 横浜市契約規則（昭和 39 年 3 月横浜市規則第 59 号）第 3 条第 1 項に掲げる者でないこと及び同条第 2 項の規定により定めた資格を有する者であること。

(2) 平成 19・20 年度横浜市一般競争入札有資格者名簿（物品・委託等関係）において「電力・ガス」に登録が認められている者であること。

(3) 平成 20 年 7 月 17 日から入札日までの間のいずれかの日において、横浜市一般競争参加停止及び指名停止等措置要綱に基づく一般競争参加停止及び指名停止措置を受けていない者であること。

(4) 電気事業法（昭和 39 年法律第 170 号）第 3 条第 1 項の規定に基づき一般電気事業者としての許可を得ている者又は同法第 16 条の 2 第 1 項の規定に基づき特定規模電気事業者としての届出を行っている者であること。

(5) 当該業務若しくはこれと同種の業務の実績を有する者であること又は当該業務の履行が可能な者であること。

(6) 横浜型グリーン電力入札に関する要綱（平成 18 年 11 月 22 日制定）第 2 条第 2 項に基づく報告書を提出している者であること。

3 入札参加の手続

当該入札に参加しようとする者（前項第 2 号に規定する登録のない者で、入札説明書に定める名簿登載手続を行うものを含む。）は、次のとおり入札参加資格の確認申請を行わなければならない。

(1) 提出書類及び提出部課

入札説明書による。

(2) 提出期限

平成 20 年 7 月 17 日（ただし、実績調書等は平成 20 年 7 月 24 日）午後 5 時まで

(3) 契約条項等に関する問い合わせ先

〒231-0017 中区港町 1 丁目 1 番地

教育委員会事務局総務部学校支援・地域連携課（関内駅前第一ビル 4 階）

関 電話 045(671)3292（直通）

4 入札参加資格の喪失

入札参加資格の確認結果の通知後、入札参加資格を有することの確認を受けた者が次のいずれかに該当するときは、当該入札に参加することができない。

(1) 第 2 項の資格条件を満たさなくなったとき。

(2) 入札説明書に定める提出書類に虚偽の記載をしたとき。

- 5 入札に必要な書類を示す場所等
当該契約に係る入札説明書等は、次項第 2 号に掲げる部課において、この公告の日から入札日まで閲覧に供する。
- 6 入札説明書の交付方法等
横浜市教育委員会事務局総務部学校支援・地域連携課ホームページからダウンロード可能。
(<http://www.city.yokohama.jp/me/kyoiku/topics/200708.html>)
また、次に掲げる期間・場所で、貸出しを行う。
 - (1) 貸出期間
平成 20 年 7 月 8 日から平成 20 年 8 月 1 日まで（日曜日、土曜日及び祝日を除く毎日午前 9 時から正午まで及び午後 1 時から午後 5 時まで）
 - (2) 貸出場所
〒231-0017 中区港町 1 丁目 1 番地
横浜市教育委員会事務局総務部学校支援・地域連携課（関内駅前第一ビル 4 階）
電話 045(671)3292（直通）
- 7 入札及び開札の日時及び場所等
平成 20 年 8 月 22 日午前 11 時 関内駅前第一ビル 3 階 302 号室
ただし、郵送による入札については、平成 20 年 8 月 21 日午後 5 時までに第 3 項第 3 号に掲げる部課に必着のこと。
- 8 入札の無効
次の入札は、無効とする。
 - (1) 第 2 項の資格条件を満たさない者が行った入札
 - (2) 入札説明書に定める提出書類について虚偽の記載をした者が行った入札
 - (3) 横浜市契約規則第 19 条の規定に該当する入札
- 9 落札者の決定
横浜市契約規則第 13 条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- 10 入札保証金及び契約保証金
いずれも免除する。
- 11 契約金の支払方法
 - (1) 前金払
行わない。
 - (2) 契約金の支払方法
1 箇月間の使用分について、検査終了後、その 1 箇月分をまとめた請求により支払う。
- 12 その他
 - (1) 契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
 - (2) 契約書作成の要否
要する。
 - (3) 本件契約の締結日の属する年度の翌年度以降において本件契約に係る横浜市の歳出予算が減額又は削除された場合は、横浜市は、本件契約を変更し、又は解除することができるものとする。
 - (4) 詳細は、入札説明書による。
- 13 Summary
 - (1) Subject matter of the contract:
Electricity to use in the Yokohama municipal junior high schools
 - (2) Date of tender: 11:00a.m. , 22 August, 2008
 - (3) Contact point for the notice: Yokohama City Board of Education Secretariat,
School Support and Regional Cooperation Division
1-1 Minato-cho, Naka-ku, Yokohama, 231-0017 TEL 045-(671)-3292

横浜市調達公告第 183 号

特定調達契約に係る一般競争入札の施行
次のとおり一般競争入札を行う。

平成 20 年 7 月 8 日

契約事務受任者

横浜市副市長 佐々木 寛志

1 競争入札に付する事項**(1) 件名及び数量**

横浜市立市場中学校ほか 33 校で使用する電力 約 7,190,100 キロワットアワー（年間）の供給

(2) 供給内容

入札説明書による。

(3) 供給期間

平成 20 年 10 月 1 日から平成 23 年 9 月 30 日まで

（地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 234 条の 3 に基づく長期継続契約）

(4) 供給場所

横浜市立市場中学校ほか 33 校（詳細は、入札説明書による。）

(5) 入札方法

この入札は、第 3 号に掲げる期間における概算数量の総価により行う。

2 入札参加資格

入札に参加しようとする者は、次に掲げる条件をすべて満たし、かつ、入札参加資格を有することの確認を受けなければならない。

(1) 横浜市契約規則（昭和 39 年 3 月横浜市規則第 59 号）第 3 条第 1 項に掲げる者でないこと及び同条第 2 項の規定により定めた資格を有する者であること。

(2) 平成 19・20 年度横浜市一般競争入札有資格者名簿（物品・委託等関係）において「電力・ガス」に登録が認められている者であること。

(3) 平成 20 年 7 月 17 日から入札日までの間のいずれかの日において、横浜市一般競争参加停止及び指名停止等措置要綱に基づく一般競争参加停止及び指名停止措置を受けていない者であること。

(4) 電気事業法（昭和 39 年法律第 170 号）第 3 条第 1 項の規定に基づき一般電気事業者としての許可を得ている者又は同法第 16 条の 2 第 1 項の規定に基づき特定規模電気事業者としての届出を行っている者であること。

(5) 当該業務若しくはこれと同種の業務の実績を有する者であること又は当該業務の履行が可能な者であること。

(6) 横浜型グリーン電力入札に関する要綱（平成 18 年 11 月 22 日制定）第 2 条第 2 項に基づく報告書を提出している者であること。

3 入札参加の手続

当該入札に参加しようとする者（前項第 2 号に規定する登録のない者で、入札説明書に定める名簿登録手続を行うものを含む。）は、次のとおり入札参加資格の確認申請を行わなければならない。

(1) 提出書類及び提出部課

入札説明書による。

(2) 提出期限

平成 20 年 7 月 17 日（ただし、実績調書等は平成 20 年 7 月 24 日）午後 5 時まで

(3) 契約条項等に関する問い合わせ先

〒231-0017 中区港町 1 丁目 1 番地

教育委員会事務局総務部学校支援・地域連携課（関内駅前第一ビル 4 階）

関 電話 045(671)3292（直通）

4 入札参加資格の喪失

入札参加資格の確認結果の通知後、入札参加資格を有することの確認を受けた者が次のいずれかに該当するときは、当該入札に参加することができない。

(1) 第 2 項の資格条件を満たさなくなったとき。

(2) 入札説明書に定める提出書類に虚偽の記載をしたとき。

- 5 入札に必要な書類を示す場所等
当該契約に係る入札説明書等は、次項第 2 号に掲げる部課において、この公告の日から入札日まで閲覧に供する。
- 6 入札説明書の交付方法等
横浜市教育委員会事務局総務部学校支援・地域連携課ホームページからダウンロード可能。
(<http://www.city.yokohama.jp/me/kyoiku/topics/200708.html>)
また、次に掲げる期間・場所で、貸出しを行う。
 - (1) 貸出期間
平成 20 年 7 月 8 日から平成 20 年 8 月 1 日まで（日曜日、土曜日及び祝日を除く毎日午前 9 時から正午まで及び午後 1 時から午後 5 時まで）
 - (2) 貸出場所
〒231-0017 中区港町 1 丁目 1 番地
横浜市教育委員会事務局総務部学校支援・地域連携課（関内駅前第一ビル 4 階）
電話 045(671)3292（直通）
- 7 入札及び開札の日時及び場所等
平成 20 年 8 月 22 日午前 11 時 15 分 関内駅前第一ビル 3 階 302 号室
ただし、郵送による入札については、平成 20 年 8 月 21 日午後 5 時までに第 3 項第 3 号に掲げる部課に必着のこと。
- 8 入札の無効
次の入札は、無効とする。
 - (1) 第 2 項の資格条件を満たさない者が行った入札
 - (2) 入札説明書に定める提出書類について虚偽の記載をした者が行った入札
 - (3) 横浜市契約規則第 19 条の規定に該当する入札
- 9 落札者の決定
横浜市契約規則第 13 条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- 10 入札保証金及び契約保証金
いずれも免除する。
- 11 契約金の支払方法
 - (1) 前金払
行わない。
 - (2) 契約金の支払方法
1 箇月間の使用分について、検査終了後、その 1 箇月分をまとめた請求により支払う。
- 12 その他
 - (1) 契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
 - (2) 契約書作成の要否
要する。
 - (3) 本件契約の締結日の属する年度の翌年度以降において本件契約に係る横浜市の歳出予算が減額又は削除された場合は、横浜市は、本件契約を変更し、又は解除することができるものとする。
 - (4) 詳細は、入札説明書による。
- 13 Summary
 - (1) Subject matter of the contract:
Electricity to use in the Yokohama municipal junior high schools
 - (2) Date of tender: 11:15a.m. , 22 August, 2008
 - (3) Contact point for the notice: Yokohama City Board of Education Secretariat,
School Support and Regional Cooperation Division
1-1 Minato-cho, Naka-ku, Yokohama, 231-0017 TEL 045(671)3292

横浜市調達公告第 184 号

特定調達契約に係る一般競争入札の施行
次のとおり一般競争入札を行う。

平成 20 年 7 月 8 日

契約事務受任者

横浜市副市長 佐々木 寛志

1 競争入札に付する事項**(1) 件名及び数量**

横浜市立港南中学校ほか 44 校で使用する電力 約 8,572,600 キロワットアワー（年間）の供給

(2) 供給内容

入札説明書による。

(3) 供給期間

平成 20 年 10 月 1 日から平成 23 年 9 月 30 日まで

（地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 234 条の 3 に基づく長期継続契約）

(4) 供給場所

横浜市立港南中学校ほか 44 校（詳細は、入札説明書による。）

(5) 入札方法

この入札は、第 3 号に掲げる期間における概算数量の総価により行う。

2 入札参加資格

入札に参加しようとする者は、次に掲げる条件をすべて満たし、かつ、入札参加資格を有することの確認を受けなければならない。

(1) 横浜市契約規則（昭和 39 年 3 月横浜市規則第 59 号）第 3 条第 1 項に掲げる者でないこと及び同条第 2 項の規定により定めた資格を有する者であること。

(2) 平成 19・20 年度横浜市一般競争入札有資格者名簿（物品・委託等関係）において「電力・ガス」に登録が認められている者であること。

(3) 平成 20 年 7 月 17 日から入札日までの間のいずれかの日において、横浜市一般競争参加停止及び指名停止等措置要綱に基づく一般競争参加停止及び指名停止措置を受けていない者であること。

(4) 電気事業法（昭和 39 年法律第 170 号）第 3 条第 1 項の規定に基づき一般電気事業者としての許可を得ている者又は同法第 16 条の 2 第 1 項の規定に基づき特定規模電気事業者としての届出を行っている者であること。

(5) 当該業務若しくはこれと同種の業務の実績を有する者であること又は当該業務の履行が可能な者であること。

(6) 横浜型グリーン電力入札に関する要綱（平成 18 年 11 月 22 日制定）第 2 条第 2 項に基づく報告書を提出している者であること。

3 入札参加の手続

当該入札に参加しようとする者（前項第 2 号に規定する登録のない者で、入札説明書に定める名簿登録手続を行うものを含む。）は、次のとおり入札参加資格の確認申請を行わなければならない。

(1) 提出書類及び提出部課

入札説明書による。

(2) 提出期限

平成 20 年 7 月 17 日（ただし、実績調書等は平成 20 年 7 月 24 日）午後 5 時まで

(3) 契約条項等に関する問い合わせ先

〒231-0017 中区港町 1 丁目 1 番地

教育委員会事務局総務部学校支援・地域連携課（関内駅前第一ビル 4 階）

関 電話 045(671)3292（直通）

4 入札参加資格の喪失

入札参加資格の確認結果の通知後、入札参加資格を有することの確認を受けた者が次のいずれかに該当するときは、当該入札に参加することができない。

(1) 第 2 項の資格条件を満たさなくなったとき。

(2) 入札説明書に定める提出書類に虚偽の記載をしたとき。

- 5 入札に必要な書類を示す場所等
当該契約に係る入札説明書等は、次項第 2 号に掲げる部課において、この公告の日から入札日まで閲覧に供する。
- 6 入札説明書の交付方法等
横浜市教育委員会事務局総務部学校支援・地域連携課ホームページからダウンロード可能。
(<http://www.city.yokohama.jp/me/kyoiku/topics/200708.html>)
また、次に掲げる期間・場所で、貸出しを行う。
 - (1) 貸出期間
平成 20 年 7 月 8 日から平成 20 年 8 月 1 日まで（日曜日、土曜日及び祝日を除く毎日午前 9 時から正午まで及び午後 1 時から午後 5 時まで）
 - (2) 貸出場所
〒231-0017 中区港町 1 丁目 1 番地
横浜市教育委員会事務局総務部学校支援・地域連携課（関内駅前第一ビル 4 階）
電話 045(671)3292（直通）
- 7 入札及び開札の日時及び場所等
平成 20 年 8 月 22 日午前 11 時 30 分 関内駅前第一ビル 3 階 302 号室
ただし、郵送による入札については、平成 20 年 8 月 21 日午後 5 時までに第 3 項第 3 号に掲げる部課に必着のこと。
- 8 入札の無効
次の入札は、無効とする。
 - (1) 第 2 項の資格条件を満たさない者が行った入札
 - (2) 入札説明書に定める提出書類について虚偽の記載をした者が行った入札
 - (3) 横浜市契約規則第 19 条の規定に該当する入札
- 9 落札者の決定
横浜市契約規則第 13 条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- 10 入札保証金及び契約保証金
いずれも免除する。
- 11 契約金の支払方法
 - (1) 前金払
行わない。
 - (2) 契約金の支払方法
1 箇月間の使用分について、検査終了後、その 1 箇月分をまとめた請求により支払う。
- 12 その他
 - (1) 契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
 - (2) 契約書作成の要否
要する。
 - (3) 本件契約の締結日の属する年度の翌年度以降において本件契約に係る横浜市の歳出予算が減額又は削除された場合は、横浜市は、本件契約を変更し、又は解除することができるものとする。
 - (4) 詳細は、入札説明書による。
- 13 Summary
 - (1) Subject matter of the contract:
Electricity to use in the Yokohama municipal junior high schools
 - (2) Date of tender: 11:30a.m. , 22 August, 2008
 - (3) Contact point for the notice: Yokohama City Board of Education Secretariat,
School Support and Regional Cooperation Division
1-1 Minato-cho, Naka-ku, Yokohama, 231-0017 TEL 045(671)3292

横浜市調達公告第 185 号

特定調達契約に係る一般競争入札の施行
次のとおり一般競争入札を行う。

平成 20 年 7 月 8 日

契約事務受任者

横浜市副市長 佐々木 寛志

1 競争入札に付する事項**(1) 件名及び数量**

横浜市立岩崎中学校ほか 31 校で使用する電力 約 5,847,000 キロワットアワー（年間）の供給

(2) 供給内容

入札説明書による。

(3) 供給期間

平成 20 年 10 月 1 日から平成 23 年 9 月 30 日まで

（地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 234 条の 3 に基づく長期継続契約）

(4) 供給場所

横浜市立岩崎中学校ほか 31 校（詳細は、入札説明書による。）

(5) 入札方法

この入札は、第 3 号に掲げる期間における概算数量の総価により行う。

2 入札参加資格

入札に参加しようとする者は、次に掲げる条件をすべて満たし、かつ、入札参加資格を有することの確認を受けなければならない。

(1) 横浜市契約規則（昭和 39 年 3 月横浜市規則第 59 号）第 3 条第 1 項に掲げる者でないこと及び同条第 2 項の規定により定めた資格を有する者であること。

(2) 平成 19・20 年度横浜市一般競争入札有資格者名簿（物品・委託等関係）において「電力・ガス」に登録が認められている者であること。

(3) 平成 20 年 7 月 17 日から入札日までの間のいずれかの日において、横浜市一般競争参加停止及び指名停止等措置要綱に基づく一般競争参加停止及び指名停止措置を受けていない者であること。

(4) 電気事業法（昭和 39 年法律第 170 号）第 3 条第 1 項の規定に基づき一般電気事業者としての許可を得ている者又は同法第 16 条の 2 第 1 項の規定に基づき特定規模電気事業者としての届出を行っている者であること。

(5) 当該業務若しくはこれと同種の業務の実績を有する者であること又は当該業務の履行が可能な者であること。

(6) 横浜型グリーン電力入札に関する要綱（平成 18 年 11 月 22 日制定）第 2 条第 2 項に基づく報告書を提出している者であること。

3 入札参加の手続

当該入札に参加しようとする者（前項第 2 号に規定する登録のない者で、入札説明書に定める名簿登載手続を行うものを含む。）は、次のとおり入札参加資格の確認申請を行わなければならない。

(1) 提出書類及び提出部課

入札説明書による。

(2) 提出期限

平成 20 年 7 月 17 日（ただし、実績調書等は平成 20 年 7 月 24 日）午後 5 時まで

(3) 契約条項等に関する問い合わせ先

〒231-0017 中区港町 1 丁目 1 番地

教育委員会事務局総務部学校支援・地域連携課（関内駅前第一ビル 4 階）

関 電話 045(671)3292（直通）

4 入札参加資格の喪失

入札参加資格の確認結果の通知後、入札参加資格を有することの確認を受けた者が次のいずれかに該当するときは、当該入札に参加することができない。

(1) 第 2 項の資格条件を満たさなくなったとき。

(2) 入札説明書に定める提出書類に虚偽の記載をしたとき。

-
- 5 入札に必要な書類を示す場所等
当該契約に係る入札説明書等は、次項第 2 号に掲げる部課において、この公告の日から入札日まで閲覧に供する。
 - 6 入札説明書の交付方法等
横浜市教育委員会事務局総務部学校支援・地域連携課ホームページからダウンロード可能。
(<http://www.city.yokohama.jp/me/kyoiku/topics/200708.html>)
また、次に掲げる期間・場所で、貸出しを行う。
 - (1) 貸出期間
平成 20 年 7 月 8 日から平成 20 年 8 月 1 日まで（日曜日、土曜日及び祝日を除く毎日午前 9 時から正午まで及び午後 1 時から午後 5 時まで）
 - (2) 貸出場所
〒231-0017 中区港町 1 丁目 1 番地
横浜市教育委員会事務局総務部学校支援・地域連携課（関内駅前第一ビル 4 階）
電話 045(671)3292（直通）
 - 7 入札及び開札の日時及び場所等
平成 20 年 8 月 22 日午前 11 時 45 分 関内駅前第一ビル 3 階 302 号室
ただし、郵送による入札については、平成 20 年 8 月 21 日午後 5 時までに第 3 項第 3 号に掲げる部課に必着のこと。
 - 8 入札の無効
次の入札は、無効とする。
 - (1) 第 2 項の資格条件を満たさない者が行った入札
 - (2) 入札説明書に定める提出書類について虚偽の記載をした者が行った入札
 - (3) 横浜市契約規則第 19 条の規定に該当する入札
 - 9 落札者の決定
横浜市契約規則第 13 条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
 - 10 入札保証金及び契約保証金
いずれも免除する。
 - 11 契約金の支払方法
 - (1) 前金払
行わない。
 - (2) 契約金の支払方法
1 箇月間の使用分について、検査終了後、その 1 箇月分をまとめた請求により支払う。
 - 12 その他
 - (1) 契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
 - (2) 契約書作成の要否
要する。
 - (3) 本件契約の締結日の属する年度の翌年度以降において本件契約に係る横浜市の歳出予算が減額又は削除された場合は、横浜市は、本件契約を変更し、又は解除することができるものとする。
 - (4) 詳細は、入札説明書による。
 - 13 Summary
 - (1) Subject matter of the contract:
Electricity to use in the Yokohama municipal junior high schools
 - (2) Date of tender: 11:45a.m. , 22 August, 2008
 - (3) Contact point for the notice: Yokohama City Board of Education Secretariat,
School Support and Regional Cooperation Division
1-1 Minato-cho, Naka-ku, Yokohama, 231-0017 TEL 045(671)3292
-

横浜市調達公告第186号

特定調達契約の落札者等の決定
 特定調達契約の落札者等を次のとおり決定した。
 平成20年 7 月 8 日

契約事務受任者
 横浜市副市長 阿部 守一

番号	落札又は随意契約に係る物品等又は特定役務の名称及び数量	契約に関する事務を担当する部課の名称及び所在地	落札者又は随意契約の相手方を決定した日	落札者又は随意契約の相手方又は名称及び住所又は所在地	落札金額又は随意契約に係る契約金額	契約の相手方を決定した手続	当該入札公告を行った日	随意契約の理由
1	都市計画道路山下長津田線(鴨居地区)街路整備工事(白山工区・その6)	行政運営調整局契約財産部契約第一課 中区港町1丁目1番地	平成 20 年 6 月 19 日	大成・前田・奈良建設共同企業体 代表者 大成建設株式会社横浜支店 西区みなとみらい三丁目6番3号	円 1,185,450,000	随意契約	—	政府調達に関する協定(平成7年条約第23号)第15条第1項(g)
2	戸塚駅西口第1地区市街地再開発事業公共施設整備工事(その3)	同	同	不動テトラ・アイサワ・南海辰村建設共同企業体 代表者 株式会社不動テトラ横浜支店 中区真砂町2丁目25番地	円 3,486,000,000	同	—	同

横浜市調達公告第187号

特定調達契約の落札者等の決定
 特定調達契約の落札者等を次のとおり決定した。
 平成20年 7 月 8 日

契約事務受任者
 横浜市行政運営調整局長 大場 茂美

番号	落札又は随意契約に係る物品等又は特定役務の名称及び数量	契約に関する事務を担当する部課の名称及び所在地	落札者又は随意契約の相手方を決定した日	落札者又は随意契約の相手方又は名称及び住所又は所在地	落札金額又は随意契約に係る契約金額	契約の相手方を決定した手続	当該入札公告を行った日	随意契約の理由
1	戸塚駅西口第1地区市街地再開発事業公共施設整備工事(その2)	行政運営調整局契約財産部契約第一課 中区港町1丁目1番地	平成 20 年 5 月 29 日	不動テトラ・アイサワ・南海辰村建設共同企業体 代表者 株式会社不動テトラ横浜支店 中区真砂町2丁目25番地	円 585,900,000	随意契約	—	政府調達に関する協定(平成7年条約第23号)第15条第1項(g)

2	住民基本台帳 カード用 IC カ ード 21,000 枚の購入	行政運営調整 局契約財産部 契約第二課 中区港町 1 丁 目 1 番地	平成 20 年 5 月 27 日	エヌ・ティ・テ ィ・コミュニケー ションズ株式会社 東京都千代田区内 幸町 1 丁目 1 番 6 号	24,607,800	一般競 争入札	平成 20 年 4 月 8 日	—
3	戸籍証明用フ ァクシミリ 32 台の借入	同	平成 20 年 6 月 10 日	日通商事株式会社 横浜支店 西区高島二丁目 19 番 3 号	11,337,984	同	平成 20 年 4 月 22 日	—

水 道 局

水道局調達公告第 32 号

一般競争入札の施行

次のとおり、「水源林作業路のり面保護工事（その 9）」ほか 7 件の工事について、一般競争入札を行う

平成 20 年 7 月 8 日

横浜市水道事業管理者

水道局長 齋藤 義孝

1 入札参加資格

入札参加者は、開札日（ただし、基準日を別に定める場合を除く。）において、次に掲げる資格をすべて満たしていなければならない。

- (1) 横浜市水道局契約規程（平成 20 年 3 月水道局規程第 7 号）第 2 条の規定により読み替えて準用する横浜市契約規則（昭和 39 年 3 月横浜市規則第 59 号）第 3 条第 1 項に掲げる者でないこと及び同条第 2 項の規定に基づき横浜市工事請負に関する競争入札取扱要綱第 3 条第 1 項により定める資格を有する者であること。
- (2) 平成 19・20 年度横浜市一般競争入札有資格者名簿（工事関係）に登載されている者であること。
- (3) 横浜市一般競争参加停止及び指名停止等措置要綱に基づく一般競争参加停止及び指名停止措置を受けていない者であること。
- (4) 工事ごとに定める入札参加資格をすべて満たす者であること。
- (5) IC カードを購入し、電子入札システムにより利用者登録を行った者であること。
- (6) その他、詳細については横浜市水道局契約規程、横浜市工事請負に関する競争入札取扱要綱、横浜市電子入札運用基準（工事請負関係）及び横浜市工事請負等競争入札参加者心得等に定めるところによる。

2 入札参加手続等

- (1) 入札に参加するための事前の入札参加申請手続は要しない。ただし、8 (9) に定める場合を除く。
- (2) 設計図書のダウンロード等
 - ア 設計図書の購入先・申込期限欄において、「電子図渡しを行う」としている案件（以下「電子図渡し案件」という。）については、横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。
 - イ 電子図渡し案件以外の案件については、工事ごとに定める期間において、設計図書を購入しなければならない。設計図書の購入先及び購入の申込期間は工事ごとに定める。また、工事ごとに定める期間において、工事担当課において設計図書を閲覧に供する。
 - ウ 設計図書購入の申込み手続については、横浜市のホームページを参照すること。
- (3) 1 に掲げる入札参加資格の確認は、開札後に資格を確認する必要があると認める者について行う。

3 入札方法等

- (1) 入札の期間及び開札予定日時については、工事ごとに定める。
- (2) 入札参加者は、定められた期間内において、電子入札システムにより入札書を提出すること。また、郵便による入札は認めない。
- (3) 紙入札による参加については、横浜市電子入札運用基準（工事請負関係）第 7 条に定める場合を除き、認めない。
- (4) 入札にあたっては、別途指定がある場合を除き、工事費内訳書を電子ファイル化し、電子入札システムを通じて入札書提出の際に添付すること。工事費内訳書の提出については、横浜市電子入札運用基準（工事請負関係）第 13 条を参照すること。

なお、当該工事費内訳書は、本市が工事ごとに定めた設計図書（参考資料等の内訳書を含む。）と同程度の内容のものとし、合計金額は入札金額と一致させること。

(5) 落札決定にあたっては、入札金額に当該金額の100分の5に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札参加者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の105分の100に相当する金額を入札金額とすること。

(6) 入札の回数は1回とする。

なお、開札をした結果、各者の入札のうち予定価格の制限の範囲内の入札がないときは、当該入札を不調とする。

(7) 合併入札の場合には、金額はすべての工事の合計金額を記載すること。

4 入札の無効

次の入札は、無効とする。

(1) 横浜市水道局契約規程第2条の規定により読み替えて準用する横浜市契約規則第19条の規定に該当する入札

(2) 1に定める入札参加資格を満たさない者が行った入札

(3) 工事費内訳書の提出をしない者が行った入札、又は3(4)の定めに従わない工事費内訳書を提出した者が行った入札

(4) 特定建設共同企業体による入札の場合に、共同企業体協定書兼委任状の提出をしない者が行った入札

(5) 共同企業体協定書兼委任状を提出し、入札を行った建設共同企業体の構成員となっている者が、同一の入札において単体又は他の共同企業体協定書兼委任状の提出を行った建設共同企業体の構成員として入札を行った場合、その者及びその者を構成員とする建設共同企業体が行った入札

(6) 横浜市一般競争入札参加資格審査申請において指定した契約者（あらかじめ、「横浜市電子入札ICカード代表者届出書（第1号様式）」を横浜市に届け出ている場合には代表者）以外の名義人によるICカードを用いて行った入札

5 入札参加資格の確認及び落札の決定

(1) 開札後、工事ごとに定める予定価格の制限の範囲内の価格で最低制限価格以上の価格をもって入札を行った者のうち最低の価格をもって入札を行った者を落札候補者とし、入札参加者に当該落札候補者名及び当該価格を通知し、落札の決定は保留する。

(2) 予定価格の制限の範囲内の価格で最低制限価格以上の価格をもって入札を行った者のうち最低の価格をもって入札を行った者が2人以上あるときは、電子くじにより落札候補者を決定するものとする。

(3) 落札決定を保留した後、落札候補者が入札参加資格を満たす者であることを確認する。

(4) 前号に規定する確認の結果により、落札候補者の取扱いは次のいずれかによるものとする。

ア 当該落札候補者が入札参加資格を満たす者であることを確認した場合には、その者を落札者とし、入札参加者にその旨を通知する。

イ 当該落札候補者が入札参加資格を満たす者でないことを確認した場合には、その者の入札を無効とする。この場合、予定価格の制限の範囲内の価格で最低制限価格以上の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札をした者を新たに落札候補者とし、(3)の入札参加資格の確認を行う。以後、落札者が決定するまで同様の手続を繰り返す。

(5) (3)の入札参加資格の確認にあたっては、当該落札候補者は、工事ごとに定める提出書類等を、開札日（(4)イにおいて新たに落札候補者になった者については、提出を求めた日）から翌開庁日の午後5時までの間に行政運営調整局契約第一課へ提出し、また確認のために必要な指示に従わなければならない。上記期間内に書類等が提出されない場合又は指示に従わない場合には、当該落札候補者は入札参加資格を満たす者でないとし、(4)イの手続により落札者を決定する。

(6) (4)イの手続により、落札候補者の入札を無効とした場合には、入札を無効とした理由を付して、当該落札候補者に通知する。

(7) 開札後、落札決定するまでの間に、当該落札候補者が横浜市一般競争参加停止及び指名停止等措置要綱第2条第1項、第3条又は第4条に該当した場合（ただし、軽微な事由による停止措置を除く。）には、その者を落札者とせず、予定価格の制限の範囲内の価格で最低制限価格以上の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を新たに落札候補者とする。

6 入札保証金及び契約保証金

- (1) 入札保証金はこれを免除する。
- (2) 契約保証金の有無については、工事ごとに定める。
- (3) 契約保証金を求める場合の取扱いについては、横浜市工事請負等競争入札参加者心得第 27 条から第 29 条までの規定による。

7 契約金の支払方法

- (1) 前金払の有無及び方法並びに部分払の回数は、工事ごとに定める。
なお、前金払は部分払の回数に含まない。
- (2) 工事ごとに定める前金払の方法が「する（一括）」とある場合には、契約を締結した会計年度において、契約金額の10分の4以内の額を支払う。また、「する（各年）」とある場合には、契約で定める各会計年度の出来高予定額の10分の4以内の額を、当該会計年度ごとに支払う。
- (3) 継続費又は債務負担行為に係る契約である場合には、工事ごとに明示する。この場合の契約金の支払いは、契約期間中の各会計年度において、契約で定める当該会計年度の支払限度額の範囲内で、出来高に応じて行う。

8 その他

- (1) 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事に該当するか否かは、工事ごとに明示する。
- (2) 当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を、当該工事の請負契約の相手方と随意契約により締結する予定がある場合には、工事ごとに明示する。
- (3) 入札を執行し、落札者が決定したときは、本市の定める契約書の取り交わしをするものとする。この場合、契約書の作成費用は落札者が負担するものとする。
- (4) 配置技術者の届出後、当該工事が完成するまでの間は、当該技術者の変更はできない。ただし、技術者の変更が真にやむを得ないと認められる場合で、かつ、新たに配置する技術者が、1に定める入札参加資格（変更すべき事由が生じた日を基準日とする。）を満たすと確認された場合はこの限りでない。
- (5) 必要と認めるときは入札を延期し、中止し、又は取り消すことがある。
- (6) 本市の都合により、開札日時を変更する場合、横浜市電子入札運用基準（工事請負関係）第14条第4項に定めるとおりとする。
- (7) 開札後、次のいずれかに該当するときは、横浜市一般競争参加停止及び指名停止等措置要綱第2条の規定により、一般競争参加停止及び指名停止の措置を行う。
ア 落札候補者となった者が、正当な理由なく落札者となることを辞退した場合
イ 落札候補者となった者が、5(5)に定める書類の提出をしない場合
- (8) 5(3)の入札参加資格の確認とあわせて、横浜市工事請負に関する競争入札取扱要綱第25条第1項の規定に基づき適格性の審査を行い、当該工事の請負業者としての適格性に欠ける者と認定された場合は、当該工事の契約は締結しないものとする。
なお、工種「上水道」に係る工事を除き、開札日において、平成19・20年度の横浜市入札参加資格審査申請における当該工事と同工種の元請最高請負実績額が当該工事の工事費（当該工事の予定価格欄に記載された金額に100分の105を乗じた額）の6割に満たず、かつ、当該工事と同工種の下請最高請負実績額が当該工事の工事費（当該工事の予定価格欄に記載された金額に100分の105を乗じた額）の8割に満たない者は、横浜市工事請負に関する競争入札取扱要綱第25条第1項第9号に該当し、適格性に欠ける者となるので留意すること。
- (9) 特定建設共同企業体による入札を行う場合は、入札の前に特定建設共同企業体の情報について横浜市のホームページから登録（以下「特定JV登録」という。）を行い、提出書類のうち共同企業体協定書兼委任状を、入札締切日時までに、横浜市役所内郵便局に到着するよう横浜市行政運営調整局契約第一課あての書留郵便により郵送又は横浜市行政運営調整局契約第一課まで持参しなければならない。
なお、特定JV登録並びに共同企業体協定書兼委任状の作成及び提出方法等の詳細については、横浜市のホームページを参照すること。
- (10) その他、この公告に規定のない事項については、横浜市水道局契約規程、横浜市水道局公共工事の前払金に関する規程、横浜市工事請負に関する競争入札取扱要綱、横浜市電子入札運用基準（工事請負関係）及び横浜市工事請負等競争入札参加者心得等に定めるところによるものとする。

契約番号	0852011084				
入札方法	電子入札による				
工事件名	水源林作業路のり面保護工事（その9）				
施工場所	山梨県南都留郡道志村三ヶ瀬10055番地				
工事概要	法面工一式（切土法面整形工132m ² 、法枠吹付工84m ³ 、厚層基材吹付工1,211m ² 、ラス張工1,773m ² 、法枠組立・据付2,244m、ふとんかご設置工80m、アンカー工2,477本、メッシュリング撤去工397m ² ）				
工期	契約締結の日から180日間				
予定価格	32,670,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）				
調査基準価格	-				
最低制限価格	開札後に公表（最低制限価格制度適用）				
入札参加資格	登録工種	とび・土工			
	格付等級	-			
	登録細目	【とび・土工：法面工事】			
	所在地区分	市内、準市内又は市外			
	技術者	とび・土工工事業に係る主任技術者又は監理技術者を施工現場に専任で配置すること。当該技術者は開札日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）他の工事に従事していない者でなければならない。			
	その他	平成8年4月1日以降に完成した高さ2.2m以上の法面工事の元請としての施工実績を有すること。			
提出書類	（1）配置技術者（変更）届出書（第6号様式）（2）主任技術者を配置する場合は、配置する技術者の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）及び（1）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等）。（3）監理技術者を配置する場合は、監理技術者講習修了証の写し（ただし、平成16年2月29日以前に監理技術者資格者証の交付を受けている者は提出不要。）。（4）施工実績調書（工事内容欄に工事概要及び法面の高さを記入し、併せて、その実績を証明する契約書及び設計図書の写し等の書類を添付すること。）				
設計図書の購入先・申込期限	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。				
入札期間	平成20年 7月17日（木）午前 9時00分から 平成20年 7月22日（火）午後 5時00分まで				
開札予定日時	平成20年 7月23日（水）午前 11時30分				
支払い条件	前金払	する（一括）	部分払	しない	契約保証 要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事					該当しない
注意事項	（1）本件工事は電子入札とする。入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を電子ファイル化し、入札書提出の際に添付すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。 （2）開札日において、入札参加資格審査申請における本件工事と同工種の元請最高請負実績額が本件工事費の6割に満たず、かつ、下請最高請負実績額が本件工事費の8割に満たない者は、本件工事の契約を締結できない（公告本文8（8）を参照）。				
工事担当課	水道局水源林管理所	電話	0554-52-2004		
契約事務担当課	行政運営調整局契約第一課	電話	045-671-2244、2246		

契約番号	0852011086				
入札方法	電子入札による				
工事件名	平楽配水ポンプ場設備改良工事（その1）[ポンプ設備]				
施工場所	南区平楽126番地				
工事概要	横軸両吸込渦巻ポンプ製作・据付4台（口径300mm）、三相誘導電動機製作・据付4台、液体抵抗器製作・据付4台 ほか				
工期	契約締結の日から400日間				
予定価格	190,530,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）				
調査基準価格	-				
最低制限価格	開札後に公表（最低制限価格制度適用）				
入札参加資格	登録工種	機械器具設置			
	格付等級	-			
	登録細目	【機械器具設置：ポンプ工事】			
	所在地区分	市内又は準市内			
	技術者	機械器具設置工事業、水道施設工事業又は管工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は開札日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）他の工事に従事していない者でなければならない。			
	その他	上記の技術者は、平成8年4月1日以降に完成した、上水道施設又は工業用水道施設におけるポンプ設備工事（新設、増設又は更新工事に限る。）の元請としての施工経験を有すること。 平成8年4月1日以降に完成した、上水道施設又は工業用水道施設における口径200mm以上の横軸両吸込渦巻ポンプ設備工事（新設、増設又は更新工事に限る。）の元請としての施工実績を有し、かつ、同設備は開札日において1年以上の稼働実績を有すること。			
提出書類	（1）配置技術者（変更）届出書（第6号様式。工事内容欄に工事を施工した施設の名称及び工事概要を記入すること。） （2）監理技術者講習修了証の写し（ただし、平成16年2月29日以前に監理技術者資格者証の交付を受けている者は提出不要。） （3）施工実績調書（工事内容欄に工事を施工した施設の名称、ポンプの種類、口径及び稼働開始日を記入し、併せて、その実績を証明する契約書及び設計図書の写し等の書類を添付すること。）				
設計図書の購入先・申込期限	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。				
入札期間	平成20年 7月17日（木）午前 9時00分から 平成20年 7月22日（火）午後 5時00分まで				
開札予定日時	平成20年 7月23日（水）午後 1時15分				
支払い条件	前金払	する（各年）	部分払	2回以内	契約保証 要求
	建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事				該当する
注意事項	※次頁のとおり 本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。（この頁は1頁目です。）				
工事担当課	水道局設備課		電話 045-337-0841		
契約事務担当課	行政運営調整局契約第一課		電話 045-671-2244、2246		

<p>契約番号</p>	<p>0852011086</p>
<p>工事件名</p>	<p>平楽配水ポンプ場設備改良工事（その1）[ポンプ設備]</p>
<p>入 札 に 係 る 必 要 事 項</p>	<p>【注意事項】 (1) 本件工事において製作・据付するポンプ設備の設計、施工、品質管理及び緊急時の対応について、特記仕様書において定めがあるので留意すること。 (2) 元請負人が本件工事に含まれる工場製作を自社工場で行う場合のみ、配置する監理技術者は、当該工場製作過程に限り、同一工場内で他の同種工事に係る製作と一元的な管理体制が明確な場合は必ずしも専任を要しない。 (3) 本件工事は電子入札とする。入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を電子ファイル化し、入札書提出の際に添付すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。 (4) 開札日において、入札参加資格審査申請における本件工事と同工種の元請最高請負実績額が本件工事費の6割に満たず、かつ、下請最高請負実績額が本件工事費の8割に満たない者は、本件工事の契約を締結できない（公告本文 8（8）を参照）。 (5) 本件工事は債務負担行為に係る契約である。</p> <p>本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。（この頁は2頁目です。） この頁に記載されていない事項については、1頁目をご確認ください。</p>

契約番号	0852011088				
入札方法	電子入札による				
工事件名	平楽配水ポンプ場設備改良工事（その2）[電気設備]				
施工場所	南区平楽126番地				
工事概要	CRT監視制御システム一式、受電盤製作・据付2面、ポンプ電動機盤製作・据付2面 ほか				
工期	契約締結の日から400日間				
予定価格	275,070,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）				
調査基準価格	-				
最低制限価格	開札後に公表（最低制限価格制度適用）				
入札参加資格	登録工種	電気			
	格付等級	【電気：A】			
	登録細目	【電気：電気設備工事】			
	所在地区分	市内又は準市内			
	技術者	電気工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は開札日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）他の工事に従事していない者でなければならない。			
	その他	上記の技術者は、平成8年4月1日以降に完成した、上水道施設又は工業用水道施設における、ポンプ設備又は水処理設備を運転・制御するためのプラント電気設備工事（新設、増設又は更新工事に限る。）の元請としての施工経験を有すること。 平成8年4月1日以降に完成した、上水道施設又は工業用水道施設における、ポンプ設備又は水処理設備を運転・制御するためのプラント電気設備工事（新設、増設又は更新工事に限る。）の元請としての施工実績を有し、かつ同設備は開札日において1年以上の稼働実績を有すること。			
提出書類	（1）配置技術者（変更）届出書（第6号様式。工事内容欄に工事を施工した施設の名称及び工事概要を記入すること。） （2）監理技術者講習修了証の写し（ただし、平成16年2月29日以前に監理技術者資格者証の交付を受けている者は提出不要。） （3）施工実績調書（工事内容欄に工事を施工した施設の名称、工事概要及び当該設備の稼働開始日を記入し、併せて、その実績を証明する契約書及び設計図書の写し等の書類を添付すること。）				
設計図書の購入先・申込期限	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。				
入札期間	平成20年 7月17日（木）午前 9時00分から 平成20年 7月22日（火）午後 5時00分まで				
開札予定日時	平成20年 7月23日（水）午後 1時15分				
支払い条件	前金払	する（各年）	部分払	2回以内	契約保証 要求
	建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事				該当する
注意事項	※次頁のとおり 本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。（この頁は1頁目です。）				
工事担当課	水道局設備課		電話 045-337-0841		
契約事務担当課	行政運営調整局契約第一課		電話 045-671-2244、2246		

<p>契約番号</p>	<p>0852011088</p>
<p>工事件名</p>	<p>平楽配水ポンプ場設備改良工事（その2）[電気設備]</p>
<p>入 札 に 係 る 必 要 事 項</p>	<p>【注意事項】 (1) 本件工事において製作・据付するプラント電気設備の設計、施工、品質管理及び緊急時の対応について、特記仕様書において定めがあるので留意すること。 (2) 元請負人が本件工事に含まれる工場製作を自社工場で行う場合のみ、配置する監理技術者は、当該工場製作過程に限り、同一工場内で他の同種工事に係る製作と一元的な管理体制が明確な場合は必ずしも専任を要しない。 (3) 本件工事は電子入札とする。入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を電子ファイル化し、入札書提出の際に添付すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。 (4) 開札日において、入札参加資格審査申請における本件工事と同工種の元請最高請負実績額が本件工事費の6割に満たず、かつ、下請最高請負実績額が本件工事費の8割に満たない者は、本件工事の契約を締結できない（公告本文 8（8）を参照）。 (5) 本件工事は債務負担行為に係る契約である。</p> <p>本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。（この頁は2頁目です。） この頁に記載されていない事項については、1頁目をご確認ください。</p>

契約番号	0852011092				
入札方法	電子入札による				
工事件名	浅間町1丁目ほか4か所口径100mmから150mm配水管布設替工事				
施工場所	西区浅間町1丁目12番8地先から8番2地先までほか4か所				
工事概要	ダクタイル鋳鉄管布設工(Φ100mm~Φ150mm、L=661m ほか)、給水管取付替工一式、管撤去工一式、路面復旧工一式				
工期	契約締結の日から225日間				
予定価格	67,600,000円(消費税及び地方消費税相当額を除く。)				
調査基準価格	-				
最低制限価格	開札後に公表(最低制限価格制度適用)				
入札参加資格	登録工種	上水道			
	格付等級	【上水道：B】			
	登録細目	【上水道：上水道工事】			
	所在地区分	市内			
	技術者	土木工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は開札日において、(1)直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、(2)当該雇用期間が3か月間経過しており、(3)他の工事に従事していない者でなければならない。			
	その他	平成8年4月1日以降に完成した次のいずれかの工事の施工実績を有すること(当該施工実績が、共同企業体の構成員としての実績の場合は、出資比率が10分の2以上のものに限る。) (1)管径100mm以上の導送配水管布設工事の元請としての施工実績 (2)本市発注の、管径100mm以上の導送配水管布設工事の下請としての施工実績			
提出書類	(1)配置技術者(変更)届出書(第6号様式) (2)監理技術者講習修了証の写し(ただし、平成16年2月29日以前に監理技術者資格者証の交付を受けている者は提出不要。) (3)施工実績調書(工事内容欄に布設した導送配水管の種類、管径及び延長を記入し、併せて、その実績を証明する契約書及び設計図書の写し等の書類を添付すること。ただし、下請実績を証明する場合は、施工内容を確認できる注文書及び注文請書等の写しと、施工体系図の写し又は下請負人選定通知書の写しを添付すること。)				
設計図書の購入先・申込期限	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。				
入札期間	平成20年 7月17日(木) 午前 9時00分から 平成20年 7月22日(火) 午後 5時00分まで				
開札予定日時	平成20年 7月23日(水) 午後 1時30分				
支払い条件	前金払	する(一括)	部分払	2回以内	契約保証 要求
	建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事				該当する
注意事項	(1)工事仕様書において横浜市水道局指定給水装置工事事業者による施工について定めがあるので留意すること。 (2)本件工事は電子入札とする。入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を電子ファイル化し、入札書提出の際に添付すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。				
工事担当課	水道局中部工事担当	電話 045-252-7092			
契約事務担当課	行政運営調整局契約第一課	電話 045-671-2244、2246			

契約番号	0852011093				
入札方法	電子入札による				
工事件名	東寺尾中台ほか3か所口径100mmから300mm配水管布設替工事				
施工場所	鶴見区東寺尾中台35番18号地先から37番6号地先までほか3か所				
工事概要	ダクタイル鋳鉄管布設工(Φ100mm~300mm、L=572m ほか)、給水管取替工一式、管撤去工一式、路面復旧工一式				
工期	契約締結の日から150日間				
予定価格	66,710,000円(消費税及び地方消費税相当額を除く。)				
調査基準価格	-				
最低制限価格	開札後に公表(最低制限価格制度適用)				
入札参加資格	登録工種	上水道			
	格付等級	【上水道：B】			
	登録細目	【上水道：上水道工事】			
	所在地区分	市内			
	技術者	土木工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。当該技術者は開札日において、(1)直接かつ恒常的な雇用関係にあり、(2)当該雇用期間が3か月間経過しており、(3)他の工事に従事していない者でなければならない。			
	その他	平成8年4月1日以降に完成した次のいずれかの工事の施工実績を有すること(当該施工実績が、共同企業体の構成員としての実績の場合は、出資比率が10分の2以上のものに限る。) (1)管径100mm以上の導送配水管布設工事の元請としての施工実績 (2)本市発注の、管径100mm以上の導送配水管布設工事の下請としての施工実績			
提出書類	(1)配置技術者(変更)届出書(第6号様式) (2)監理技術者講習修了証の写し(ただし、平成16年2月29日以前に監理技術者資格者証の交付を受けている者は提出不要。) (3)施工実績調書(工事内容欄に布設した導送配水管の種類、管径及び延長を記入し、併せて、その実績を証明する契約書及び設計図書の写し等の書類を添付すること。ただし、下請実績を証明する場合は、施工内容を確認できる注文書及び注文請書等の写しと、施工体系図の写し又は下請負人選定通知書の写しを添付すること。)				
設計図書の購入先・申込期限	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。				
入札期間	平成20年 7月17日(木) 午前 9時00分から 平成20年 7月22日(火) 午後 5時00分まで				
開札予定日時	平成20年 7月23日(水) 午後 1時30分				
支払い条件	前金払	する(一括)	部分払	2回以内	契約保証 要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事					該当する
注意事項	(1)工事仕様書において横浜市水道局指定給水装置工事事業者による施工について定めがあるので留意すること。 (2)本件工事は電子入札とする。入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を電子ファイル化し、入札書提出の際に添付すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。				
工事担当課	水道局北部工事課		電話 045-531-4341		
契約事務担当課	行政運営調整局契約第一課		電話 045-671-2244、2246		

契約番号	0852011094					
入札方法	電子入札による					
工事件名	港北線口径700mm配水管更新工事					
施工場所	港北区菊名六丁目23番21号地先から大豆戸町467番地先まで					
工事概要	ダクタイル鋳鉄管布設工(Φ700mm、L=13m ほか)、管挿入工(ダクタイル鋳鉄管Φ700mm、L=466m、巻込鋼管Φ800mm、L=132m)、管撤去工一式、路面復旧工一式					
工期	契約締結の日から400日間					
予定価格	227,110,000円(消費税及び地方消費税相当額を除く。)					
調査基準価格	-					
最低制限価格	開札後に公表(最低制限価格制度適用)					
入札参加資格	登録工種	上水道				
	格付等級	【上水道：A】				
	登録細目	【上水道：上水道工事】				
	所在地区分	市内				
	技術者	土木工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。当該技術者は開札日において、(1)直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、(2)当該雇用期間が3か月間経過しており、(3)他の工事に従事していない者でなければならない。				
その他	次の(1)及び(2)の入札参加資格を満たす者であること。 (1)平成8年4月1日以降に完成した次のいずれかの工事の施工実績を有すること(当該施工実績が、共同企業体の構成員としての実績の場合は、出資比率が10分の2以上のものに限る。) ア 管径100mm以上の導送配水管布設工事の元請としての施工実績 イ 本市発注の、管径100mm以上の導送配水管布設工事の下請としての施工実績 (2)平成10年4月1日以降に完成した上水道工事において、1件あたりの請負金額が143,079,300円以上の元請としての施工実績又は1件あたりの請負金額が190,772,400円以上の下請としての施工実績を有すること(当該施工実績が、共同企業体の構成員としての実績の場合は、出資比率で按分した額とすること)。					
提出書類	(1)配置技術者(変更)届出書(第6号様式) (2)監理技術者講習修了証の写し(ただし、平成16年2月29日以前に監理技術者資格者証の交付を受けている者は提出不要。) (3)施工実績調書(工事内容欄に布設した導送配水管の種類、管径及び延長を記入し、併せて、その実績を証明する契約書及び設計図書の写し等の書類を添付すること。ただし、下請実績を証明する場合は、施工内容を確認できる注文書及び注文請書等の写しと、施工体系図の写し又は下請負人選定通知書の写しを添付すること。) (4)入札参加資格その他(2)の請負金額を証明する書類(契約書又はCORINS登録データの写し等)					
設計図書の購入先・申込期限	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間	平成20年 7月17日(木) 午前 9時00分から 平成20年 7月22日(火) 午後 5時00分まで					
開札予定日時	平成20年 7月23日(水) 午後 1時30分					
支払い条件	前金払	する(各年)	部分払	6回以内	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事						該当する
注意事項	(1)本件工事は電子入札とする。入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を電子ファイル化し、入札書提出の際に添付すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。 (2)本件工事は債務負担行為に係る契約である。					
工事担当課	水道局北部工事課			電話 045-531-4341		
契約事務担当課	行政運営調整局契約第一課			電話 045-671-2244、2246		

契約番号	0852011095				
入札方法	電子入札による				
工事件名	道志川系口径1500mm導水管改良及び減圧水槽撤去工事				
施工場所	相模原市下溝4126番地の6地先から麻溝台1915番地の3地先まで				
工事概要	ダクタイル鋳鉄管布設工(Φ1,500mm、L=74m ほか)、減圧水槽撤去工(コンクリート構造物取壊し工1,006m ³)、管撤去工一式、路面復旧工一式 ほか				
工期	契約締結の日から220日間				
予定価格	228,650,000円(消費税及び地方消費税相当額を除く。)				
調査基準価格	-				
最低制限価格	開札後に公表(最低制限価格制度適用)				
入札参加資格	登録工種	上水道			
	格付等級	【上水道:A】			
	登録細目	【上水道:上水道工事】			
	所在地区分	市内			
	技術者	土木工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。当該技術者は開札日において、(1)直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、(2)当該雇用期間が3か月間経過しており、(3)他の工事に従事していない者でなければならない。			
その他	次の(1)及び(2)の入札参加資格を満たす者であること。 (1)平成8年4月1日以降に完成した管径1,350mm以上の導送配水管布設工事の元請としての施工実績を有すること(当該施工実績が、共同企業体の構成員としての実績の場合は、出資比率が10分の2以上のものに限る。) (2)平成10年4月1日以降に完成した上水道工事において、1件あたりの請負金額が144,049,500円以上の元請としての施工実績又は1件あたりの請負金額が192,066,000円以上の下請としての施工実績を有すること(当該施工実績が、共同企業体の構成員としての実績の場合は、出資比率で按分した額とすること)。				
提出書類	(1)配置技術者(変更)届出書(第6号様式) (2)監理技術者講習修了証の写し(ただし、平成16年2月29日以前に監理技術者資格者証の交付を受けている者は提出不要。) (3)施工実績調書(工事内容欄に布設した導送配水管の種類、管径及び延長を記入し、併せて、その実績を証明する契約書及び設計図書の写し等の書類を添付すること。) (4)入札参加資格その他(2)の請負金額を証明する書類(契約書又はCORINS登録データの写し等)				
設計図書の購入先・申込期限	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。				
入札期間	平成20年 7月17日(木) 午前 9時00分から 平成20年 7月22日(火) 午後 5時00分まで				
開札予定日時	平成20年 7月23日(水) 午後 1時45分				
支払い条件	前金払	する(一括)	部分払	1回以内	契約保証 要求
	建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事				該当する
注意事項	本件工事は電子入札とする。入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を電子ファイル化し、入札書提出の際に添付すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。				
工事担当課	水道局建設課		電話 045-331-5560		
契約事務担当課	行政運営調整局契約第一課		電話 045-671-2244、2246		

契約番号	0852011096				
入札方法	電子入札による				
工事件名	鶴ヶ峰ポンプ場無停電電源設備改良工事				
施工場所	旭区鶴ヶ峰本町二丁目39番1号				
工事概要	無停電電源設備（出力7.5kVA、整流器盤、インバータ盤、入出力盤及び蓄電池盤）製作・据付1組				
工期	契約締結の日から200日間				
予定価格	30,660,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）				
調査基準価格	-				
最低制限価格	開札後に公表（最低制限価格制度適用）				
入札参加資格	登録工種	電気			
	格付等級	【電気：A】			
	登録細目	【電気：電気設備工事】			
	所在地区分	市内又は準市内			
	技術者	電気工事業に係る主任技術者又は監理技術者を施工現場に専任で配置すること。当該技術者は開札日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）他の工事に従事していない者でなければならない。			
	その他	平成8年4月1日以降に完成した、上水道施設又は工業用水道施設における、出力7.5kVA以上の無停電電源設備工事（新設、増設又は更新工事に限る。）の元請としての施工実績を有し、かつ、同設備は開札日において1年以上の稼働実績を有すること。			
提出書類	（1）配置技術者（変更）届出書（第6号様式）（2）主任技術者を配置する場合は、配置する技術者の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）及び（1）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等）（3）監理技術者を配置する場合は、監理技術者講習修了証の写し（ただし、平成16年2月29日以前に監理技術者資格者証の交付を受けている者は提出不要。）（4）施工実績調書（工事内容欄に工事を施工した施設の名称、無停電電源設備の出力及び当該設備の稼働開始日を記入し、併せて、その実績を証明する契約書及び設計図書の写し等の書類を添付すること。）				
設計図書の購入先・申込期限	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。				
入札期間	平成20年 7月17日（木）午前 9時00分から 平成20年 7月22日（火）午後 5時00分まで				
開札予定日時	平成20年 7月23日（水）午後 1時15分				
支払い条件	前金払	する（一括）	部分払	しない	契約保証 要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事					該当しない
注意事項	※次頁のとおり 本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。（この頁は1頁目です。）				
工事担当課	水道局設備課		電話 045-337-0841		
契約事務担当課	行政運営調整局契約第一課		電話 045-671-2244、2246		

<p>契約番号</p>	<p>0852011096</p>
<p>工事件名</p>	<p>鶴ヶ峰ポンプ場無停電電源設備改良工事</p>
<p>入 札 に 係 る 必 要 事 項</p>	<p>【注意事項】 (1) 本件工事において製作・据付する無停電電源設備の設計、施工、品質管理及び緊急時の対応について、特記仕様書において定めがあるので留意すること。 (2) 元請負人が本件工事に含まれる工場製作を自社工場で行う場合のみ、配置する主任技術者又は監理技術者は、当該工場製作過程に限り、同一工場内で他の同種工事に係る製作と一元的な管理体制が明確な場合は必ずしも専任を要しない。 (3) 本件工事は電子入札とする。入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を電子ファイル化し、入札書提出の際に添付すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。 (4) 開札日において、入札参加資格審査申請における本件工事と同工種の元請最高請負実績額が本件工事費の6割に満たず、かつ、下請最高請負実績額が本件工事費の8割に満たない者は、本件工事の契約を締結できない(公告本文8(8)を参照)。</p> <p>本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。(この頁は2頁目です。) この頁に記載されていない事項については、1頁目をご確認ください。</p>